

平成 23 年度

根室市公営企業会計決算審査意見書

根 室 市 監 査 委 員

根 監 第 52 号

平成24年 9月 6日

根室市長 長 谷 川 俊 輔 様

根室市監査委員 宮 野 洋 志

根室市監査委員 五 十 嵐 寛

平成23年度 根室市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成23年度根室市公営企業会計（港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算報告書及び決算財務諸表等を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

## ○ 根室市公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象 .....	1
2. 審査の期間 .....	1
3. 審査の概要 .....	1
4. 審査の結果 .....	1
5. 総 括 .....	1

## ○ 根室市港湾整備事業会計

1. 事業実績について .....	4
2. 経営状況について .....	5
3. 企業財政について .....	10
4. 事業の経済性について.....	14
5. む す び .....	15

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	16
2. 損益計算書構成表 .....	17
3. 要素別費用分析表 .....	18
4. 貸借対照表構成表 .....	19
5. 財務諸表分析比率表 .....	20

## ○ 根室市水道事業会計

1. 事業実績について .....	21
2. 経営状況について .....	22
3. 企業財政について .....	29
4. 事業の経済性について.....	33
5. む す び .....	34

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	35
2. 損益計算書構成表 .....	36
3. 要素別費用分析表 .....	37
4. 貸借対照表構成表 .....	38
5. 財務諸表分析比率表 .....	39

○ 根室市下水道事業会計

1. 事業実績について .....	40
2. 経営状況について .....	41
3. 企業財政について .....	46
4. 事業の経済性について.....	50
5. むすび .....	51

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書.....	52
2. 損益計算書構成表 .....	53
3. 要素別費用分析表 .....	54
4. 貸借対照表構成表 .....	55
5. 財務諸表分析比率表 .....	56

○ 市立根室病院事業会計

1. 事業実績について .....	57
2. 経営状況について .....	58
3. 企業財政について .....	64
4. 事業の経済性について.....	69
5. むすび .....	70

(附 表)

決算審査資料

1. 事業実績調書 .....	72
2. 損益計算書構成表 .....	73
3. 要素別費用分析表 .....	74
4. 貸借対照表構成表 .....	75
5. 財務諸表分析比率表 .....	76

☆ 経営分析の説明 .....

77

# 平成23年度 根室市公営企業会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

平成23年度	根室市港湾整備事業決算及び附属書類
平成23年度	根室市水道事業決算及び附属書類
平成23年度	根室市下水道事業決算及び附属書類
平成23年度	市立根室病院事業決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成24年6月20日にそれぞれ市長より送付を受け、審査したものである。

## 2. 審査の期間

平成24年6月20日から平成24年7月27日まで

## 3. 審査の概要

(1) 決算審査に当たっては、各事業会計の決算及び附属書類（以下「決算諸表」という。）について、地方公営企業法その他関係法令並びに財務規程との適合性、係数の正確性及び予算執行の適否並びに事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実が明瞭かつ適正に表示されているかどうかについて審査した。

(2) 審査方法としては、審査に当たり提出を求めた決算関係資料を参考として、決算諸表の係数と会計帳票簿、証拠書類との照合、関係課からの決算概況の聴取を行うなど一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の審査、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、決算諸表を分析し経営概要を把握するため決算審査資料を作成したので参照していただきたい。

## 4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法、関係法令及び財務規程に基づいて作成されており、その決算額については正確であることが認められた。

なお、審査の概要及び意見はそれぞれの会計のとおりであるが、説明文において、予算額と決算額の比較は消費税込みで行い、前年度決算額との比較は決算書附属明細書が税抜きで表示されているため税抜き後の数値を用いた。

また、説明文中の金額については、千円未満を四捨五入とした。構成比率等の数値は小数点第二位または第三位を四捨五入し、合計が100.00%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

さらに、数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

## 5. 総括

各事業会計における当年度の収益的収入及び支出についてみると、港湾整備事業会計、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の全事業会計で黒字決算となっている。

資本的収入及び支出については、全事業会計で資金不足額が生じており、港湾整備事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金により補てんし、水道事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金により補てんしている。病院事業会計は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度分損益勘定留保資金で補てんし、また下水道事業会計については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度利益剰余金処分額で補てんし、なお不足する額を一時借入金で措置したところである。なお、当年度の収益的収支、資本的収支、総資産及び総資本の状況は次表のとおりであるが、財政状況についてはそれぞれの会計の中で説明する。

## (1) 収益の収入及び支出

(単位:円・%)

項目 会計	年度	収 益 費 用 損 益			収 支 率 (A) / (B)
		(A)	(B)	(A) - (B)	
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	23	227,780,736	215,392,233	12,388,503	105.8
	22	210,229,518	150,218,367	60,011,151	139.9
根 室 市 水 道 事 業 会 計	23	771,715,598	723,255,603	48,459,995	106.7
	22	767,689,058	735,158,729	32,530,329	104.4
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	23	863,504,499	502,922,336	360,582,163	171.7
	22	1,034,662,865	511,957,232	522,705,633	202.1
市 立 根 室 病 院 事 業 会 計	23	3,691,386,129	3,543,868,332	147,517,797	104.2
	22	3,650,913,187	3,503,838,331	147,074,856	104.2
合 計	23	5,554,386,962	4,985,438,504	568,948,458	111.4
	22	5,663,494,628	4,901,172,659	762,321,969	115.6

## (2) 資本の収入及び支出

(単位:円)

項目 会計	年度	収 入 支 出 不 足 額			不 足 額 処 理 内 容	
		(A)	(B)	(B) - (A)	内部留保資金	一時借入金
根 室 市 港 湾 整 備 事 業 会 計	23	36,650,094	98,385,810	61,735,716	61,735,716	0
	22	50,344,370	114,062,437	63,718,067	63,718,067	0
根 室 市 水 道 事 業 会 計	23	138,729,424	505,141,339	366,411,915	366,411,915	0
	22	156,276,273	516,398,594	360,122,321	360,122,321	0
根 室 市 下 水 道 事 業 会 計	23	118,740,891	587,073,094	468,332,203	361,966,815	106,365,388
	22	149,595,926	850,343,249	700,747,323	494,588,097	206,159,226
市 立 根 室 病 院 事 業 会 計	23	1,679,553,310	1,846,011,999	166,458,689	166,458,689	0
	22	265,577,402	440,017,462	174,440,060	174,440,060	0
合 計	23	1,973,673,719	3,036,612,242	1,062,938,523	956,573,135	106,365,388
	22	621,793,971	1,920,821,742	1,299,027,771	1,092,868,545	206,159,226

## (3) 総資産及び総資本

(単位:円)

項目 会計	年 度	固定資産	流動資産	繰延勘定	固定負債	流動負債	資 本
根室市 港湾整備 事業会計	23	3,613,206,078	515,411,608	0	0	35,422,007	4,093,195,679
	22	3,663,395,071	481,209,018	0	0	7,678,697	4,136,925,392
根室市 水道 事業会計	23	8,732,956,266	445,965,202	0	0	66,210,130	9,112,711,338
	22	8,787,148,332	454,366,417	0	0	65,242,345	9,176,272,404
根室市 下水道 事業会計	23	13,633,352,252	152,361,262	0	1,144,867,200	259,178,643	12,381,667,671
	22	13,722,285,827	95,228,016	0	1,225,567,017	302,293,722	12,289,653,104
市立根室 病院 事業会計	23	2,570,013,772	1,499,649,964	0	598,800,000	1,352,182,388	2,118,681,348
	22	1,056,066,506	595,014,354	0	748,500,000	557,357,124	345,223,736
合 計	23	28,549,528,368	2,613,388,036	0	1,743,667,200	1,712,993,168	27,706,256,036
	22	27,228,895,736	1,625,817,805	0	1,974,067,017	932,571,888	25,948,074,636

# 根室市港湾整備事業会計

# 根室市港湾整備事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増減 (B) - (A)	実績率(%) (B) / (A)
経	上屋(棟)	7	7	0	100.0
	船揚場(ヶ所)	1	1	0	100.0
常	けい船隻数(隻)	947	882	△65	93.1
	入港隻数(隻)	31	25	△6	80.6
業	土地使用面積(m <sup>2</sup> )	126,009	84,353	△41,656	66.9
	国有地(m <sup>2</sup> )	84,131	44,279	△39,852	52.6
	市有地(m <sup>2</sup> )	41,878	40,074	△1,804	95.7
務	土地貸付面積(m <sup>2</sup> )	19,420	19,173	△247	98.7

当年度における経常業務であるけい船隻数・入港隻数・土地使用面積及び土地貸付面積について、事業計画に対し実績数は、けい船隻数で65隻の減及び入港隻数で6隻の減、土地使用面積で41,656m<sup>2</sup>の減及び土地貸付面積で247m<sup>2</sup>の減となっている。

前年度と比較すると、けい船隻数で8.1%、入港隻数で13.8%、土地使用面積で32.5%、土地貸付面積で1.3%それぞれ減となったものである。

また、建設改良事業では、花咲港区西浜埠頭及び漁業埠頭に船舶給水機の新設工事を行ったものである。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額177,453千円に対して、決算額は234,678千円で、その収入率は132.2%である。

また、支出は予算額225,204千円に対して、決算額は222,509千円となり、執行率は98.8%になったものである。

なお、当年度の事業収益が227,781千円に対して、事業費用は215,392千円となり、この結果12,389千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して57,225千円32.2%の増となっている。

これは、現年度事業収益の大宗を占める施設運営収益の港湾収益で46,750千円、営業外収益の道費補助金において25,917千円が増となったものの、埋立事業収益の土地売却収益で17,739千円が減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、施設運営収益における港湾収益のけい船使用料で596千円、土地使用料で1,260千円及び営業外収益における一般会計補助金・負担金で1,741千円、雑収益で4,001千円の減となったが、東日本大震災津波災害による花咲港区水産上屋等の災害復旧工事に対する道費補助金25,917千円の皆増などにより、17,551千円8.3%の増となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して2,695千円1.2%の不用額が生じている。

その内容は、営業外費用で2,145千円の不足が生じたものの、営業費用で4,640千円の不用額が生じていることによるものである。

前年度と比較すると、営業費用において上屋管理費の工事請負費で50,768千円、港湾費の工事請負費で16,076千円、特別損失において過年度損益修正損で3,510千円の増となり、その他営業費用の土地売却原価で5,110千円、減価償却費で8,076千円などの減により65,174千円43.4%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	23年度 (A)	構成比	22年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 施設運営事業収益	193,839,937	85.1	194,951,001	92.7	△ 1,111,064	99.4
港湾収益	193,839,937	85.1	194,951,001	92.7	△ 1,111,064	99.4
2. 埋立事業収益	0	—	1,467,467	0.7	△ 1,467,467	皆減
土地売却収益	0	—	1,467,467	0.7	△ 1,467,467	皆減
3. 営業外収益	33,940,799	14.9	13,811,050	6.6	20,129,749	245.8
受取利息及び配当金	378,556	0.2	423,998	0.2	△ 45,442	89.3
その他収益	4,696,457	2.1	8,697,370	4.1	△ 4,000,913	54.0
補助金	25,917,000	11.4	693,743	0.3	25,223,257	3735.8
負担金	2,948,786	1.3	3,995,939	1.9	△ 1,047,153	73.8
港湾事業収益合計	227,780,736	100.0	210,229,518	100.0	17,551,218	108.3
1. 営業費用	196,647,311	91.3	133,468,637	88.8	63,178,674	147.3
上屋管理費	56,565,024	26.3	4,371,147	2.9	52,193,877	1294.1
港湾費	44,788,796	20.8	22,232,813	14.8	22,555,983	201.5
減価償却費	55,538,993	25.8	63,615,199	42.3	△ 8,076,206	87.3
総係費	39,754,498	18.5	38,139,270	25.4	1,615,228	104.2
その他営業費用	0	—	5,110,208	3.4	△ 5,110,208	皆減
2. 営業外費用	15,096,573	7.0	16,611,091	11.1	△ 1,514,518	90.9
支払利息	12,770,014	5.9	16,270,378	10.8	△ 3,500,364	78.5
雑支出	2,326,559	1.1	340,713	0.2	1,985,846	682.9
3. 特別損失	3,648,349	1.7	138,639	0.1	3,509,710	2631.5
過年度損益修正損	3,648,349	1.7	138,639	0.1	3,509,710	2631.5
港湾事業費用合計	215,392,233	100.0	150,218,367	100.0	65,173,866	143.4
当年度純利益 (純損失)	12,388,503	—	60,011,151	—	△ 47,622,648	20.6

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
施設運営収益	193,839,937		
営業費用	196,647,311	△ 2,807,374	98.6
営 業 外 収 支			
営業外収益	33,940,799		
営業外費用	15,096,573	18,844,226	224.8
そ の 他			
特別利益	0		
特別損失	3,648,349	△ 3,648,349	0.0
当年度純利益（純損失）	—	12,388,503	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額36,650千円に対して、決算額36,650千円で、その収入率は100.0%であり、また、支出は予算額98,387千円に対して、決算額98,386千円で、その執行率は100.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額61,736千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額214千円及び過年度分損益勘定留保資金61,522千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、企業債償還金の財源としての一般会計負担金36,650千円である。

イ. 支 出

支出は、花咲港区船舶給水機新設工事の建設改良費5,618千円及び企業債償還金92,768千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	36,650,000	36,650,094	94	100.0
負 担 金	36,650,000	36,650,094	94	100.0
資 本 的 支 出	98,387,000	98,385,810	△ 1,190	100.0
建 設 改 良 費	5,618,000	5,617,500	△ 500	100.0
企 業 債 償 還 金	92,769,000	92,768,310	△ 690	100.0
不 足 額	61,737,000	61,735,716	△ 1,284	100.0
処 理 内 訳				
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	173,000	213,491	40,491	123.4
過年度分損益勘定留保資金	61,564,000	61,522,225	△ 41,775	99.9

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第5条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第7条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は31,772千円であり、これに対して決算額は31,036千円(予算額に対する執行率97.7%)で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次ページの表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	15,184,000	15,143,382	40,618
手 当 等	7,489,000	7,051,621	437,379
扶 養 手 当	182,000	156,000	26,000
期 末 手 当	3,637,000	3,627,259	9,741
勤 勉 手 当	1,888,000	1,883,382	4,618
寒 冷 地 手 当	415,000	394,400	20,600
時 間 外 勤 務 手 当	577,000	358,456	218,544
特 殊 勤 務 手 当	42,000	42,000	0
通 勤 手 当	285,000	259,200	25,800
住 居 手 当	432,000	324,000	108,000
休 日 勤 務 手 当	31,000	6,924	24,076
法 定 福 利 費	8,932,000	8,841,465	90,535
共 済 組 合 負 担 金	5,129,000	5,078,089	50,911
退 職 手 当 組 合 負 担 金	3,769,000	3,728,431	40,569
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担	21,000	23,712	△ 2,712
福 祉 協 会 負 担 金	13,000	11,233	1,767
報 酬	167,000	0	167,000
合 計	31,772,000	31,036,468	735,532

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	23年度 (A)	構成比	22年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	3,613,206,078	87.5	3,663,395,071	88.4	△ 50,188,993	98.6
流 動 資 産	515,411,608	12.5	481,209,018	11.6	34,202,590	107.1
資 産 合 計	4,128,617,686	100.0	4,144,604,089	100.0	△ 15,986,403	99.6

資産合計は4,128,618千円で、前年度に比較して15,986千円0.4%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では構築物で5,350千円の増となったものの、建物、構築物等の減価償却で55,086千円、港湾利用権で453千円の減により50,189千円の減となり、流動資産では現金預金で35,965千円の増、未収金で1,762千円の減により34,203千円の増となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次表のとおりであるが、未収金は182,622千円で前年度より1,762千円の減となり、収入率は55.9%で前年度を2.5ポイント上回ったところである。

## 未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
施 設 運 営 収 益	200,572,699	194,413,923	0	0	6,158,776	96.9
港 湾 収 益	200,572,699	194,413,923	0	0	6,158,776	96.9
営 業 外 収 益	33,060,379	31,774,490	0	0	1,285,889	96.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	378,556	378,556	0	0	0	100.0
そ の 他 収 益	3,816,037	2,530,148	0	0	1,285,889	66.3
道 補 助 金	25,917,000	25,917,000	0	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	2,948,786	2,948,786	0	0	0	100.0
現 年 度 計	233,633,078	226,188,413	0	0	7,444,665	96.8
施 設 運 営 収 益	180,680,384	5,334,890	0	3,648,349	171,697,145	3.0
港 湾 収 益	180,680,384	5,334,890	0	3,648,349	171,697,145	3.0
営 業 外 収 益	3,703,949	223,306	0	0	3,480,643	6.0
そ の 他 収 益	3,703,949	223,306	0	0	3,480,643	6.0
過 年 度 計	184,384,333	5,558,196	0	3,648,349	175,177,788	3.1
合 計	418,017,411	231,746,609	0	3,648,349	182,622,453	55.9

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	23年度(A)	構成比	22年度(B)	構成比	差引 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
流動負債	35,422,007	0.9	7,678,697	0.2	27,743,310	461.3
負債合計	35,422,007	0.9	7,678,697	0.2	27,743,310	461.3
自己資本金	936,353,261	22.7	936,353,261	22.6	0	100.0
借入資本金	462,175,321	11.2	554,943,631	13.4	△ 92,768,310	83.3
資本剰余金	2,481,172,311	60.1	2,444,522,217	59.0	36,650,094	101.5
利益剰余金	213,494,786	5.2	201,106,283	4.9	12,388,503	106.2
資本合計	4,093,195,679	99.1	4,136,925,392	99.8	△ 43,729,713	98.9
負債・資本合計	4,128,617,686	100.0	4,144,604,089	100.0	△ 15,986,403	99.6

ア. 負債合計は35,422千円で、前年度に比較して27,743千円361.3%の増となっている。

その要因は、諸預り金で26千円及び未払金で27,717千円が増となったことによるものである。

イ. 資本合計は4,093,196千円で、前年度に比較して43,730千円の減になっている。

その要因は、資本剰余金の他会計負担金で36,650千円、利益剰余金で12,389千円の増となったが、借入資本金の企業債において92,768千円が減となったことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は6,459千円の増となっている。

その主な要因は、一般会計負担金及び減価償却費などの資金を原資として、企業債償還等に運用されたことによるものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、未払金は増加したものの、それ以上に現金預金が増加したことにより正味運転資本が増加する結果となっている。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運	用	原	資
企 業 債 償 還 金	92,768,310	一 般 会 計 負 担 金 の 増 加	36,650,094
構 築 物 の 増 加	5,350,000	減 価 償 却 累 計 額 の 増 加	55,538,993
		当 年 度 純 利 益	12,388,503
小 計	98,118,310		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	6,459,280		
合 計	104,577,590	合 計	104,577,590

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増	加	減	少
現 金 預 金 の 増 加	35,964,470	未 収 金 の 減 少	1,761,880
		未 払 金 の 増 加	27,716,881
		諸 税 其 他 諸 預 り 金 の 増 加	26,429
		小 計	29,505,190
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	6,459,280
合 計	35,964,470	合 計	35,964,470

イ．財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率				
(単位：%)				
項 目	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	
自己資本構成比率	87.9	86.4	83.7	
固定資産対長期資本比率	88.3	88.6	90.1	
流 動 比 率	1,455.1	6,266.8	7,328.4	

当年度における自己資本構成比率は、企業債の減少により負債資本合計が減少した反面、当年度未処分利益剰余金などが増加したことにより前年度を1.5ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金は増加したものの、流動負債の未払金が大幅に増加したため、前年度を4,811.7ポイント下回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率				
項 目	平 成 2 3 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	
総資本利益率 (%)	0.30	1.45	0.11	
総資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.04	
営業利益対営業収益率 (%)	△ 1.45	32.05	25.97	

当年度における総資本利益率は、当年度純利益が減少したため、前年度を1.15ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益はほぼ横ばいであるが、津波災害に伴う水産上屋等の災害復旧費の増により営業費用が営業収益を上回ったため、前年度を33.5ポイントと大幅下回ったものである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較してけい船隻数で78隻、入港隻数で4隻、土地使用面積で40,533㎡、土地貸付面積で247㎡とそれぞれ減少したところである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、主要財源である施設運営収益でサンマの水揚げの増加に伴い漁獲物陸揚使用料が微増となったものの、けい船使用料や土地貸付料が減少したため、111千円の減となったが、営業外収益の補助金で津波災害に伴う水産上屋等の災害復旧費に対する道費補助金25,917千円の皆増などにより、収益全体で17,551千円8.3%の増となっている。費用では、営業費用における減価償却費で8,076千円、その他営業費用の土地売却原価で5,110千円などが減となったところであるが、津波災害に伴う水産上屋や港湾施設等の復旧経費等により上屋管理費で52,194千円、港湾費で22,556千円の増となり、費用全体で65,174千円43.4%の増となっている。この結果、収益227,781千円、費用215,392千円という結果から、単年度収支で12,389千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、一般会計負担金・補助金の減により、収入全体で13,694千円の減となっている。支出では、建設改良費で5,618千円の皆増、企業債償還金で21,294千円の減により、支出全体で15,677千円13.7%の減となっている。これらに伴う資金不足額61,736千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額214千円及び過年度分損益勘定留保資金61,522千円により補てんしたものである。

これからの本会計は、収入の根幹を成す漁獲物陸揚使用料が安定的なものではないだけに、創意工夫による通常経費の節減に努め、現年度分及び滞納繰越分の使用料、貸付料、土地売却代金などの未収金の解消を図るとともに、重要港湾として港湾施設の更なる利用促進を図り、健全な経営を望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(港湾整備事業)

項 目		年 度	単 位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
				実 績	実 績	実 績	実 績
現有施設	水産棟	棟数	棟	7	7	7	7
		総床面積	m <sup>2</sup>	11,997.1	11,997.1	11,997.1	11,997.1
	上屋	荷捌面積	m <sup>2</sup>	11,038.3	11,038.3	11,038.3	11,038.3
		港湾施設用地	m <sup>2</sup>	311,471.1	311,471.1	311,471.1	311,471.1
	港湾厚生施設		カ所	(1)	(1)	(1)	(1)
			m <sup>2</sup>	350,606	350,606	350,606	350,606
	船揚場	カ所	1	1	1	1	
漁獲物陸揚使用料			円	111,742,289	103,190,305	128,490,292	129,431,057
水産上屋 m <sup>2</sup> 当り収益			円	9,314	8,601	10,710	10,789
けい船	年決船		隻	195	199	198	180
			円	3,567,699	3,655,655	3,691,899	3,243,915
	月決船		隻	69	58	39	55
			円	299,582	200,700	183,282	242,427
	臨時船		隻	791	1	5	6
			円	2,066,794	10,260	237,204	333,572
使用料	貨物船等		隻	627	583	718	641
			円	5,584,519	5,087,493	8,213,906	7,910,655
	合計		円	11,518,594	8,954,108	12,326,291	11,730,569
入港料	入港料		隻	18	28	29	25
			円	25,353	38,820	67,194	71,097
土地	土地		m <sup>2</sup>	122,557	86,405	124,886	84,353
			円	44,469,643	45,952,315	42,345,283	41,134,609
	埋設管		m	5,274	5,254	5,037	5,047
			円	1,899,900	1,895,040	1,823,880	1,781,640
	電柱		本	270	269	273	264
			円	235,890	235,020	238,500	230,670
使用料	電話柱		本	81	81	80	83
			円	44,830	44,190	43,000	43,960
	合計		円	46,650,263	48,126,565	44,450,663	43,190,879
船揚場使用料			円	300,000	300,000	300,000	300,000
土地貸付料			m <sup>2</sup>	20,248	19,208	19,420	19,173
			円	9,164,930	8,820,080	8,877,760	8,743,760
土地売却業務		面積	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00	0.00
全職員数			人	4	4	4	4

## 2. 損益計算書構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
施設運営収益	179,877,095	89.0	169,876,679	93.5	194,951,001	92.7	193,839,937	85.1
港湾収益	179,877,095	89.0	169,876,679	93.5	194,951,001	92.7	193,839,937	85.1
埋立事業収益	10,681,479	5.3	2,393,708	1.3	1,467,467	0.7	0	—
土地売却収益	10,681,479	5.3	2,393,708	1.3	1,467,467	0.7	0	—
営業外収益	11,566,394	5.7	9,397,663	5.2	13,811,050	6.6	33,940,799	14.9
受取利息及び配当金	548,759	0.3	590,811	0.3	423,998	0.2	378,556	0.2
その他の収益	2,469,530	1.2	2,315,204	1.3	8,697,370	4.1	4,696,457	2.1
道補助金	0	—	0	—	0	—	25,917,000	11.4
他会計補助金	2,884,874	1.4	1,670,932	0.9	693,743	0.3	0	—
他会計負担金	5,663,231	2.8	4,820,716	2.7	3,995,939	1.9	2,948,786	1.3
収益合計	202,124,968	100.0	181,668,050	100.0	210,229,518	100.0	227,780,736	100.0
営業費用	132,979,758	82.5	127,529,528	72.1	133,468,637	88.8	196,647,311	91.3
上屋管理費	3,816,853	2.4	3,898,867	2.2	4,371,147	2.9	56,565,024	26.3
港湾費	20,203,344	12.5	19,847,262	11.2	22,232,813	14.8	44,788,796	20.8
減価償却費及び資産減耗費	75,121,226	46.6	66,733,943	37.7	63,615,199	42.3	55,538,993	25.8
総係費	32,265,293	20.0	34,261,631	19.4	38,139,270	25.4	39,754,498	18.5
その他営業費用	1,573,042	1.0	2,787,825	1.6	5,110,208	3.4	0	—
営業外費用	24,737,546	15.4	20,553,274	11.6	16,611,091	11.1	15,096,573	7.0
支払利息	24,220,723	15.0	20,127,353	11.4	16,270,378	10.8	12,770,014	5.9
雑支出	516,823	0.3	425,921	0.2	340,713	0.2	2,326,559	1.1
特別損失	3,384,436	2.1	28,916,733	16.3	138,639	0.1	3,648,349	1.7
過年度損益修正損	3,384,436	2.1	28,916,733	16.3	138,639	0.1	3,648,349	1.7
費用合計	161,101,740	100.0	176,999,535	100.0	150,218,367	100.0	215,392,233	100.0
当年度純利益(純損失)	41,023,228	—	4,668,515	—	60,011,151	—	12,388,503	—

### 3. 要素別費用分析表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	24,770,973	15.4	26,724,893	15.1	29,198,097	19.4	31,024,132	14.4
工事請負費	1,960,000	1.2	2,168,000	1.2	3,955,000	2.6	70,799,024	32.9
減価償却費	75,121,226	46.6	66,733,943	37.7	63,615,199	42.3	55,538,993	25.8
土地売却原価	1,573,042	1.0	2,787,825	1.6	5,110,208	3.4	0	0.0
支払利息	24,220,723	15.0	20,127,353	11.4	16,270,378	10.8	12,770,014	5.9
その他費用	33,455,776	20.8	58,457,521	33.0	32,069,485	21.3	45,260,070	21.0
合計	161,101,740	100.0	176,999,535	100.0	150,218,367	100.0	215,392,233	100.0

#### 4. 貸借対照表構成表

(港湾整備事業) (単位:円・%)

科 目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	3,866,056,514	91.8	3,732,120,478	90.0	3,663,395,071	88.4	3,613,206,078	87.5
有形固定資産	3,842,883,614	91.2	3,709,853,276	89.5	3,641,580,718	87.9	3,591,844,574	87.0
土地	1,097,030,555	26.0	1,092,669,688	26.4	1,087,559,480	26.2	1,087,559,480	26.3
建物	403,342,758	9.6	330,528,861	8.0	297,229,084	7.2	266,474,907	6.5
構築物	463,929,322	11.0	409,691,246	9.9	380,454,472	9.2	362,098,304	8.8
工具器具及び備品	7,222,779	0.2	5,605,281	0.1	4,979,482	0.1	4,353,683	0.1
建設仮勘定	1,871,358,200	44.4	1,871,358,200	45.1	1,871,358,200	45.2	1,871,358,200	45.3
無形固定資産	23,172,900	0.6	22,267,202	0.5	21,814,353	0.5	21,361,504	0.5
港湾利用権	23,145,630	0.5	22,239,932	0.5	21,787,083	0.5	21,334,234	0.5
電話加入権	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0	27,270	0.0
流動資産	346,678,492	8.2	414,163,312	10.0	481,209,018	11.6	515,411,608	12.5
現金預金	138,499,083	3.3	234,161,733	5.6	295,524,685	7.1	331,489,155	8.0
未収金	206,879,409	4.9	178,701,579	4.3	184,384,333	4.4	182,622,453	4.4
保管有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
資産合計	4,212,735,006	100.0	4,146,283,790	100.0	4,144,604,089	100.0	4,128,617,686	100.0
流動負債	4,293,047	0.1	5,651,482	0.1	7,678,697	0.2	35,422,007	0.9
預り有価証券	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0	1,300,000	0.0
諸税その他諸預り金	385,731	0.0	289,141	0.0	312,271	0.0	338,700	0.0
未払金	2,607,316	0.1	4,062,341	0.1	6,066,426	0.1	33,783,307	0.8
資本金	1,827,341,390	43.4	1,605,359,329	38.7	1,491,296,892	36.0	1,398,528,582	33.9
自己資本金	936,353,261	22.2	936,353,261	22.6	936,353,261	22.6	936,353,261	22.7
固有資本金	565,689,431	13.4	565,689,431	13.6	565,689,431	13.6	565,689,431	13.7
繰入資本金	363,655,830	8.6	363,655,830	8.8	363,655,830	8.8	363,655,830	8.8
組入資本金	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2	7,008,000	0.2
借入資本金	890,988,129	21.1	669,006,068	16.1	554,943,631	13.4	462,175,321	11.2
企業債	890,988,129	21.1	669,006,068	16.1	554,943,631	13.4	462,175,321	11.2
剰余金	2,381,100,569	56.5	2,535,272,979	61.1	2,645,628,500	63.8	2,694,667,097	65.3
資本剰余金	2,285,697,180	54.3	2,394,177,847	57.7	2,444,522,217	59.0	2,481,172,311	60.1
他会計補助金	943,169,547	22.4	979,382,059	23.6	993,321,643	24.0	955,483,643	23.1
受贈財産評価額	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6	66,808,364	1.6
その他資本剰余金	1,275,719,269	30.3	1,347,987,424	32.5	1,384,392,210	33.4	1,458,880,304	35.3
利益剰余金	95,403,389	2.3	141,095,132	3.4	201,106,283	4.9	213,494,786	5.2
減債積立金	3,146,000	0.1	7,221,000	0.1	7,455,000	0.2	10,456,000	0.3
当年度未処分利益剰余金	92,257,389	2.2	133,874,132	3.2	193,651,283	4.7	203,038,786	4.9
負債・資本合計	4,212,735,006	100.0	4,146,283,790	100.0	4,144,604,089	100.0	4,128,617,686	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(港 灣 事 業)

分 析 項 目		比 率				
		19	20	21	22	23
資 產 及 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	91.8	90.4	90.0	88.4	87.5
	固定負債構成比率 (%)	21.1	18.6	16.1	13.4	11.2
	自己資本構成比率 (%)	78.7	81.3	83.7	86.4	87.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	91.9	90.5	90.1	88.6	88.3
	固定比率 (%)	116.5	111.2	107.5	102.3	99.5
	流動比率 (%)	8,075.3	7,546.5	7,328.4	6,266.8	1,455.1
	酸性試験比率 (%)	8,045.1	7,522.1	7,305.4	6,249.9	1,451.4
現金比率 (%)	3,226.1	3,612.5	4,143.4	3,848.6	935.8	
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.05	0.06	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	減価償却率 (%)	7.78	8.29	7.99	8.28	7.82
	流動資産回転率 (回)	0.59	0.51	0.42	0.44	0.39
	現金預金回転率 (回)	1.97	1.61	1.35	1.07	1.05
	未収金回転率 (回)	0.96	0.92	0.89	1.08	1.06
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	1.0	1.0	0.1	1.4	0.3
	総収支比率 (%)	123.7	125.5	102.6	139.9	105.8
	営業収支比率 (%)	144.3	143.3	135.1	147.2	98.6
	利子負担率 (%)	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	151.7	157.4	174.6	179.3	167.0	

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}(\text{施設} + \text{埋立})}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 負債資本合計

# 根室市水道事業会計

# 根室市水道事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
給水戸数 (件)	13,060	12,902	△ 158	98.8
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,444,744	3,686,464	241,720	107.0
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	9,412	10,072	660	107.0
主な建設改良事業				
配水管布設替工事 (m)	387.0	410.6	23.6	106.1
簡易水道配水管布設工事 (m)	1,392.0	330.4	△ 1,061.6	23.7
配水池ポンプ場新設工事	機械・電気、場内整備、配水管布設一式	機械・電気、配水管布設一式	—	—

その他主な業務実績

項目	23年度 (A)	22年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	29,237	29,651	△ 414	98.6
給水人口 (人)	29,019	29,425	△ 406	98.6
普及率 (%)	99.3	99.2	0.1	—
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	3,686,464	3,612,120	74,344	102.1
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	11,846	11,891	△ 45	99.6
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,122,473	3,134,065	△ 11,592	99.6
有収率 (%)	84.7	86.8	△ 2.1	—

当年度における総配水量は、3,686,464 m<sup>3</sup>で計画総配水量3,444,744 m<sup>3</sup>より241,720 m<sup>3</sup>の増となり、前年度に比較して74,344 m<sup>3</sup> 2.1%の増となっている。また、一日平均配水量は、10,072 m<sup>3</sup>で計画配水量より660 m<sup>3</sup> 7.0%の増となっている。

なお、年間有収水量は3,122,473 m<sup>3</sup>で前年度に比較すると11,592 m<sup>3</sup> 0.4%の減となり、有収率は84.7%で前年度に比較すると2.1ポイント下回っている状況である。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況を見ると、収入は予算額804,085千円に対して、決算額は808,578千円で、その収入率は100.6%である。

また、支出は予算額759,518千円に対して、決算額は751,558千円となり、執行率は99.0%になったものである。

なお、当年度の事業収益が771,716千円に対して、事業費用は723,256千円となり、この結果48,460千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して4,493千円0.6%の増となっている。

これは、営業収益における給水収益で6,157千円が増となったものの、営業外収益における他会計補助金で1,273千円が減となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益における給水収益で1,934千円、その他営業収益で3,629千円が減となったものの、営業外収益における他会計補助金で6,978千円、雑収益で3,013千円などの増により、4,027千円0.5%の増となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して7,960千円1.0%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより原水及び浄水費で603千円、配水及び給水費で2,036千円、受託給水工事費で898千円、総係費で2,258千円、営業外費用の雑支出で401千円などがそれぞれ不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用における原水及び浄水費で3,877千円などが増となったものの、営業費用の総係費で6,006千円、減価償却費で8,102千円、営業外費用の支払利息で3,909千円の減により、11,903千円1.6%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	23年度(A)	構成比	22年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	738,825,404	95.7	744,705,379	97.0	△ 5,879,975	99.2
給 水 収 益	704,964,633	91.4	706,898,935	92.1	△ 1,934,302	99.7
受託給水工事収益	464,242	0.1	780,506	0.1	△ 316,264	59.5
その他営業収益	33,396,529	4.3	37,025,938	4.8	△ 3,629,409	90.2
2. 営 業 外 収 益	32,890,194	4.3	22,983,679	3.0	9,906,515	143.1
受取利息及び配当金	430,262	0.1	662,314	0.1	△ 232,052	65.0
他会計負担金	4,442,326	0.6	4,295,136	0.6	147,190	103.4
他会計補助金	23,944,061	3.1	16,966,072	2.2	6,977,989	141.1
雑 収 益	4,073,545	0.5	1,060,157	0.1	3,013,388	384.2
水道事業収益合計	771,715,598	100.0	767,689,058	100.0	4,026,540	100.5
1. 営 業 費 用	592,199,881	81.9	602,274,319	81.9	△ 10,074,438	98.3
原水及び浄水費	78,014,391	10.8	74,136,902	10.1	3,877,489	105.2
配水及び給水費	28,590,598	4.0	28,497,220	3.9	93,378	100.3
船舶給水費	288,925	0.0	260,909	0.0	28,016	110.7
受託給水工事費	277,909	0.0	403,301	0.1	△ 125,392	68.9
総 係 費	183,777,556	25.4	189,783,544	25.8	△ 6,005,988	96.8
減価償却費	293,780,095	40.6	301,881,951	41.1	△ 8,101,856	97.3
資産減耗費	7,410,307	1.0	7,201,652	1.0	208,655	102.9
その他営業費用	60,100	0.0	108,840	0.0	△ 48,740	55.2
2. 営 業 外 費 用	125,082,963	17.3	126,226,764	17.2	△ 1,143,801	99.1
支払利息及び企業債取扱諸費	122,299,588	16.9	126,209,008	17.2	△ 3,909,420	96.9
雑 支 出	2,783,375	0.4	17,756	0.0	2,765,619	15,675.7
3. 特 別 損 失	5,972,759	0.8	6,657,646	0.9	△ 684,887	89.7
過年度損益修正損	5,972,759	0.8	6,657,646	0.9	△ 684,887	89.7
水道事業費用合計	723,255,603	100.0	735,158,729	100.0	△ 11,903,126	98.4
当年度純利益（純損失）	48,459,995	—	32,530,329	—	15,929,666	149.0

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	738,286,037		
営 業 費 用	591,861,872	146,424,165	124.7
受 託 給 水 工 事 収 支			
受 託 給 水 工 事 収 益	464,242		
受 託 給 水 工 事 費	277,909	186,333	167.0
材 料 売 却 収 支			
材 料 売 却 収 益	75,125		
材 料 売 却 原 価	60,100	15,025	125.0
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	32,890,194		
営 業 外 費 用	125,082,963	△ 92,192,769	26.3
そ の 他			
特 別 利 益	0		
特 別 損 失	5,972,759	△ 5,972,759	0.0
当 年 度 純 利 益 ( 純 損 失 )	—	48,459,995	—

(注) 営業収支は、受託給水工事収益及び受託給水工事費、材料売却収益及び材料売却原価を除いている。

次に、当年度の給水原価及び供給単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は229円61銭であり、これに対する供給単価は227円52銭で、差引販売利益は△2円09銭となっている。

これを前年度の販売利益△4円97銭と比較すると、主に給与費及び減価償却費の減少により1 m<sup>3</sup>当たり2円88銭改善されている。

#### 給水原価及び供給単価調

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
給水収益(円)	710,413,230	712,403,674	727,342,317
営業費用(円)	591,861,872	601,762,178	636,774,514
営業外費用(円)	125,082,963	126,226,764	137,415,333
費用合計(円)	716,944,835	727,988,942	774,189,847
有収水量(m <sup>3</sup> )	3,122,473	3,134,065	3,207,721
給水原価(A)(円/m <sup>3</sup> )	229.61	232.28	241.35
供給単価(B)(円/m <sup>3</sup> )	227.52	227.31	226.75
販売利益(B)-(A)(円/m <sup>3</sup> )	△2.09	△4.97	△14.60

(注) 1. 給水原価及び供給単価は、いずれも有収水量に対するものである。

2. 給水収益(710,413,230円)は、福祉料金補助金(1,996,797円)、船舶給水料補助金(3,451,800円)を含む。(メーター使用料(70,527,260円)は既に含まれている。)

3. 営業費用(591,861,872円)は、受託給水工事費(277,909円)、その他営業費用(60,100円)を除く。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額138,290千円に対して、決算額138,729千円で、その収入率は100.3%であり、また、支出は予算額509,114千円に対して、決算額505,141千円で、その執行率は99.2%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額366,412千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,392千円、過年度分損益勘定留保資金104,005千円及び当年度分損益勘定留保資金255,015千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収 入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債95,800千円、国庫補助金34,144千円及び他会計負担金・補助金5,950千円が主なものである。

イ. 支 出

支出は、老朽化した施設の整備を図るため配水管の布設替工事や災害時における安定給水のための配水管網の整備などの建設改良費256,374千円及び企業債償還金248,767千円である。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	138,290,000	138,729,424	439,424	100.3
企 業 債	95,800,000	95,800,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	34,144,000	34,144,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,103,000	4,102,600	△ 400	100.0
他 会 計 補 助 金	1,848,000	1,847,824	△ 176	100.0
工 事 負 担 金	2,395,000	2,835,000	440,000	118.4
資 本 的 支 出	509,114,000	505,141,339	△ 3,972,661	99.2
建 設 改 良 費	260,346,000	256,373,977	△ 3,972,023	98.5
企 業 債 償 還 金	248,768,000	248,767,362	△ 638	100.0
不 足 額	370,824,000	366,411,915	△ 4,412,085	98.8
処 理 内 容				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,496,000	7,392,518	△ 103,482	98.6
過年度分損益勘定留保資金	104,005,000	104,004,656	△ 344	100.0
当年度分損益勘定留保資金	259,323,000	255,014,741	△ 4,308,259	98.3

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第6条に定めた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、当年度の借入実績はなかったものである。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は194,392千円であり、これに対して決算額は192,159千円（予算額に対する執行率98.9%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は24,910千円であるが、これに対して決算額は24,514千円（限度額に対する執行率98.4%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

たな卸資産購入内訳

(単位：円)

材 料	薬 品	備 蓄 資 材	合 計
232,970	23,793,714	487,147	24,513,831

エ. メーター検針業務及び公金収納事務の委託

地方公営企業法第33条の2の規定により、メーターの検針業務及び水道料金等の公金収納事務を私人に委託した実績は、次表のとおりである。

メーター検針業務及び公金収納事務の委託

委託した業務	委託者	委託業務の実績		支出した委託料
メーター検針	5人	171,699件	658,496,864円	11,348,658円
公金収納	5人	28,964件	180,216,591円	6,990,481円

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	86,111,000	85,976,341	134,659
手 当 等	49,627,000	47,798,909	1,828,091
扶 養 手 当	3,597,000	4,088,607	△ 491,607
期 末 手 当	21,272,000	20,870,200	401,800
勤 勉 手 当	11,046,000	10,703,966	342,034
寒 冷 地 手 当	2,125,000	2,043,400	81,600
時 間 外 勤 務 手 当	3,274,000	2,127,959	1,146,041
特 殊 勤 務 手 当	127,000	127,000	0
通 勤 手 当	1,088,000	1,030,104	57,896
管 理 職 手 当	1,620,000	1,620,000	0
住 居 手 当	3,726,000	3,591,000	135,000
休 日 勤 務 手 当	174,000	135,673	38,327
小 計	48,049,000	46,337,909	1,711,091
子 ど も 手 当	1,578,000	1,461,000	117,000
法 定 福 利 費	51,507,000	51,145,032	361,968
共 済 組 合 負 担 金	29,412,000	29,169,981	242,019
退 職 手 当 組 合 負 担 金	20,508,000	20,357,584	150,416
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	203,000	204,144	△ 1,144
福 祉 協 会 負 担 金	68,000	64,285	3,715
社 会 保 険 料	1,189,000	1,223,732	△ 34,732
雇 用 保 険 料	127,000	125,306	1,694
賃 金	589,000	553,470	35,530
報 酬	8,136,000	8,146,117	△ 10,117
合 計	195,970,000	193,619,869	2,350,131

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	23年度 (A)	構成比	22年度 (B)	構成比	差 引 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	8,732,956,266	95.1	8,787,148,332	95.1	△ 54,192,066	99.4
流 動 資 産	445,965,202	4.9	454,366,417	4.9	△ 8,401,215	98.2
資 産 合 計	9,178,921,468	100.0	9,241,514,749	100.0	△ 62,593,281	99.3

資産合計は9,178,921千円で、前年度に比較して62,593千円0.7%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では簡易水道再編推進事業による配水管330.4mを布設したものの、減価償却の増により54,192千円の減となり、流動資産では現金預金で6,031千円、材料で2,132千円の減などにより8,401千円の減となったものである。

また、流動資産のうち未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は103,282千円で前年度より69千円の減となり、収入率は88.0%で前年度を0.1ポイント上回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	775,134,496	712,306,388	0	62,828,108	91.9
給 水 収 益	740,102,911	677,866,272	0	62,236,639	91.6
受 託 給 水 工 事 収 益	487,449	487,449	0	0	100.0
そ の 他 営 業 収 益	34,544,136	33,952,667	0	591,469	98.3
営 業 外 収 益	33,443,504	30,111,027	0	3,332,477	90.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	430,262	430,262	0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	4,442,326	4,442,326	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	24,596,294	21,264,994	0	3,331,300	86.5
雑 収 益	3,974,622	3,973,445	0	1,177	100.0
現 年 度 計	808,578,000	742,417,415	0	66,160,585	91.8
営 業 収 益	99,819,527	56,725,231	5,972,759	37,121,537	56.8
給 水 収 益	98,182,955	56,347,459	5,776,959	36,058,537	57.4
そ の 他 営 業 収 益	1,636,572	377,772	195,800	1,063,000	23.1
営 業 外 収 益	3,531,902	3,531,902	0	0	100.0
他 会 計 補 助 金	3,530,725	3,530,725	0	0	100.0
雑 収 益	1,177	1,177	0	0	100.0
過 年 度 計	103,351,429	60,257,133	5,972,759	37,121,537	58.3
合 計	911,929,429	802,674,548	5,972,759	103,282,122	88.0

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	23年度 (A)	構成比	22年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
流 動 負 債	66,210,130	0.7	65,242,345	0.7	967,785	101.5
負 債 合 計	66,210,130	0.7	65,242,345	0.7	967,785	101.5
自 己 資 本 金	673,998,140	7.3	673,998,140	7.3	0	100.0
借 入 資 本 金	5,415,428,007	59.0	5,568,395,369	60.3	△ 152,967,362	97.3
資 本 剰 余 金	2,689,705,780	29.3	2,648,759,479	28.7	40,946,301	101.5
利 益 剰 余 金	333,579,411	3.6	285,119,416	3.1	48,459,995	117.0
資 本 合 計	9,112,711,338	99.3	9,176,272,404	99.3	△ 63,561,066	99.3
負 債 ・ 資 本 合 計	9,178,921,468	100.0	9,241,514,749	100.0	△ 62,593,281	99.3

ア. 負債合計は66,210千円で、前年度に比較して968千円1.5%の増となっている。

その主な要因は、営業未払金で1,581千円の増となり、未払消費税及び地方消費税で578千円が減となったことによるものである。

イ. 資本合計は9,112,711千円で、前年度に比較して63,561千円0.7%の減となっている。

その主な要因は、借入資本金の企業債で152,967千円の減となり、資本剰余金の国庫補助金で32,575千円、工事負担金2,700千円、他会計補助金1,760千円、他会計負担金3,912千円、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で46,830千円がそれぞれ増となったことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は9,369千円の減となっている。

その主な要因は、企業債、国庫補助金などの資金を原資として、構築物、機械及び装置の取得や企業債の償還などに運用されたことによるものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、現金預金や材料などが減少し、更に営業未収金が増加したことにより正味運転資本が減少する結果となっている。

資 金 運 用 表 (単位：円)

運	用	原	資
企業債償還金	248,767,362	企業債の発行	95,800,000
構築物の増加	56,370,476	国庫補助金の増加	32,574,944
機械及び装置の増加	121,363,826	工事負担金の増加	2,700,000
工具器具及び備品の増加	1,088,000	他会計負担金の増加	3,911,524
建設仮勘定の増加	13,470,000	他会計補助金の増加	1,759,833
		量水器の減少	19,724,454
		減価償却累計額の増加	226,759,914
		当年度純利益	48,459,995
		小 計	431,690,664
		正味運転資本の減少	9,369,000
合 計	441,059,664	合 計	441,059,664

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表 (単位：円)

増	加	減	少
営業未収金の増加	130,118	現金預金の減少	6,031,017
建設改良未払金の減少	154,284	営業外未収金の減少	199,425
未払消費税及び地方消費税の減少	578,000	材料の減少	2,132,380
		薬品の減少	168,511
		営業未払金の増加	1,580,677
		営業前受金の増加	5,701
		諸税その他諸預金の増加	113,691
		小 計	10,231,402
		正味運転資本の減少	△ 9,369,000
合 計	862,402	合 計	862,402

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
自己資本構成比率	40.3	39.0	37.8
固定資産対長期資本比率	95.8	95.8	95.7
流 動 比 率	673.6	696.4	670.8

当年度における自己資本構成比率は、国庫補助金や当年度未処分利益剰余金が増加したことなどにより前年度を1.3ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動資産の現金預金及び材料などが減少したものの、流動負債の営業未払金などが増加したため、前年度を22.8ポイント下回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
総資本利益率 (%)	0.53	0.35	△ 0.07
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08
営業利益対営業収益率 (%)	19.85	19.13	15.67

当年度における総資本利益率は、当年度純利益が増加したため、前年度を0.18ポイント上回っている。

また、営業利益対営業収益率は、営業収益が減少したものの、それ以上に職員給与費や減価償却費の減などによる営業費用の減少により前年度を0.72ポイント上回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等について計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して給水戸数で59戸、給水人口で406人の減となり、年間有収水量は11,592㎥0.4%の減となっており、営業用及び工業用は増加したものの家事用及び団体用等が減少したことが大きな要因である。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益で給水収益などの減により5,880千円の減、営業外収益で他会計補助金などの増により9,907千円の増となるなど、収益全体で4,027千円0.5%の増となっている。費用では、営業費用で原水及び浄水費の動力費などが増加したものの、総係費の職員給与費、減価償却費の減などにより10,074千円の減、営業外費用では企業債利息の減などにより1,144千円の減、特別損失では過年度損益修正損で685千円が減となり、費用全体で11,903千円1.6%の減となっている。この結果、収益771,716千円、費用723,256千円という結果から、単年度収支で48,460千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源とし発行した企業債が6,100千円、国庫補助金で5,677千円、他会計負担金及び補助金で4,667千円の減により、収入全体で17,547千円1.2%の減となっている。支出では建設改良費で老朽管の布設替工事や配水管網の整備による配水管布設工事のほか簡易水道再編推進事業を実施したものの前年度比較で11,390千円の減、企業債償還金で133千円の増により、支出全体で11,257千円2.2%の減となっている。これらに伴う資金不足額366,412千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,392千円、過年度分損益勘定留保資金104,005千円及び当年度分損益勘定留保資金255,015千円により補てんしたものである。

水道事業の目的である安全かつ安定的な水の供給のため、水道事業会計の健全経営を維持していくことが必要であるが、水道事業を取り巻く環境は人口減などにより一段と厳しさを増しており、特に収益の根幹となる水道料金においては、給水人口の減少や長引く地域経済の低迷、節水意識の高揚などにより、今後、大幅な増収は期待できない状況にあることから、より一層効果的な事業運営を進め、今後のさらなる経費の削減、事務・事業の見直しなどによる経営努力に加え、水需要の動向を十分見極めた計画的で効率的な建設投資を進める一方、5年連続して逶減している未収金の解消についてもより一層の取り組みが必要であると考ええる。

以上のような状況から、今後の経営に当たっては、引き続き徹底した経費の節減と業務の効率化を目指し、安全で安定した給水に努め、市民生活の向上に寄与することを望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(水道事業)

項目	年度	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	30,585	30,237	29,651	29,237
給水件数		件	13,057	13,060	12,961	12,902
給水人口 (B)		人	30,317	30,000	29,425	29,019
普及率 (B)/(A)		%	99.1	99.2	99.2	99.3
年間配水量 (C)		m <sup>3</sup>	3,654,013	3,635,360	3,612,120	3,686,464
年間有収水量 (D)		m <sup>3</sup>	3,220,725	3,207,721	3,134,065	3,122,473
内訳	家事用	m <sup>3</sup>	1,803,334	1,814,619	1,820,668	1,799,043
	営業用	m <sup>3</sup>	703,548	688,673	647,584	658,475
	団体会用	m <sup>3</sup>	210,121	212,002	200,133	191,655
	工業用	m <sup>3</sup>	454,358	445,445	415,897	432,284
	その他	m <sup>3</sup>	49,364	46,982	49,783	41,016
有収率 (D)/(C)		%	88.1	88.2	86.8	84.7
配水能力 (E)		m <sup>3</sup>	18,303	18,303	18,303	18,303
一日最大配水量 (F)		m <sup>3</sup>	11,846	11,848	11,891	11,846
一日平均配水量 (G)		m <sup>3</sup>	10,011	9,960	9,896	10,072
施設利用率 (G)/(E)		%	54.7	54.4	54.1	55.0
負荷率 (G)/(F)		%	84.5	84.1	83.2	85.0
最大稼働率 (F)/(E)		%	64.7	64.7	65.0	64.7
全職員数		人	26	23	20	19

## 2. 損益計算書構成表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	762,408,165	96.5	756,745,111	97.2	744,705,379	97.0	738,825,404	95.7
給水収益	725,647,634	91.8	722,880,726	92.9	706,898,935	92.1	704,964,633	91.4
受託給水工事収益	1,159,376	0.1	1,856,707	0.2	780,506	0.1	464,242	0.1
その他営業収益	35,601,155	4.5	32,007,678	4.1	37,025,938	4.8	33,396,529	4.3
営業外収益	27,649,292	3.5	21,590,128	2.8	22,983,679	3.0	32,890,194	4.3
受取利息及び配当金	1,154,330	0.1	756,356	0.1	662,314	0.1	430,262	0.1
他会計負担金	2,546,713	0.3	3,903,437	0.5	4,295,136	0.6	4,442,326	0.6
他会計補助金	23,094,802	2.9	14,140,812	1.8	16,966,072	2.2	23,944,061	3.1
雑収益	853,447	0.1	2,789,523	0.4	1,060,157	0.1	4,073,545	0.5
収益合計	790,057,457	100.0	778,335,239	100.0	767,689,058	100.0	771,715,598	100.0
営業費用	687,923,841	81.8	638,200,824	81.3	602,274,319	81.9	592,199,881	81.9
原水及び浄水費	79,594,663	9.6	72,309,395	9.2	74,136,902	10.1	78,014,391	10.8
配水及び給水費	40,033,698	4.8	38,815,576	4.9	28,497,220	3.9	28,590,598	4.0
船舶給水費	369,850	0.0	152,244	0.0	260,909	0.0	288,925	0.0
受託給水工事費	695,017	0.1	1,385,690	0.2	403,301	0.1	277,909	0.0
総係費	240,525,215	28.6	208,711,222	26.6	189,783,544	25.8	183,777,556	25.4
減価償却費	298,255,324	35.5	302,090,763	38.5	301,881,951	41.1	293,780,095	40.6
資産減耗費	28,399,874	3.4	14,695,314	1.9	7,201,652	1.0	7,410,307	1.0
その他営業費用	50,200	0.0	40,620	0.0	108,840	0.0	60,100	0.0
営業外費用	143,701,687	17.1	137,415,333	17.5	126,226,764	17.2	125,082,963	17.3
支払利息及び企業債取扱諸費	143,532,335	17.1	137,366,847	17.5	126,209,008	17.2	122,299,588	16.9
雑支出	169,352	0.0	48,486	0.0	17,756	0.0	2,783,375	0.4
特別損失	9,440,832	1.1	9,539,082	1.2	6,657,646	0.9	5,972,759	0.8
過年度損益修正損	9,440,832	1.1	9,539,082	1.2	6,657,646	0.9	5,972,759	0.8
費用合計	841,066,360	100.0	785,155,239	100.0	735,158,729	100.0	723,255,603	100.0
当年度純利益(純損失)	△ 51,008,903	—	△ 6,820,000	—	32,530,329	—	48,459,995	—

### 3. 要素別費用分析表

(水道事業) (単位:円・%)

科 目	年 度	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費		199,426,582	23.7	158,546,645	20.2	141,833,361	19.3	133,703,452	18.5
動 力 費		25,851,604	3.1	21,737,320	2.8	22,579,295	3.1	24,364,250	3.4
薬 品 費		23,653,581	2.8	20,952,528	2.7	22,268,691	3.0	22,829,191	3.2
材 料 費		18,037,045	2.1	20,362,243	2.6	19,158,008	2.6	19,273,742	2.7
請 負 工 事 費		9,468,798	1.1	6,565,314	0.8	5,779,986	0.8	6,394,959	0.9
減 価 償 却 費		298,255,324	35.5	302,090,763	38.5	301,881,951	41.1	293,780,095	40.6
資 産 減 耗 費		28,399,874	3.4	14,695,314	1.9	7,201,652	1.0	7,410,307	1.0
支 払 利 息		143,532,335	17.1	137,366,847	17.5	126,209,008	17.2	122,299,588	16.9
賃 借 料		5,175,468	0.6	5,175,468	0.7	5,124,216	0.7	5,084,616	0.7
委 託 料		50,441,150	6.1	49,439,433	6.3	39,518,536	5.4	39,145,345	5.4
そ の 他 費 用		38,824,599	4.6	48,223,364	6.1	43,604,025	5.9	48,970,058	6.8
合 計		841,066,360	100.0	785,155,239	100.0	735,158,729	100.0	723,255,603	100.0

4. 貸借対照表構成表

(水道事業) (単位:円・%)

年 度 項 目	平成 20 年 度		平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
固 定 資 産	8,876,461,854	94.9	8,838,319,177	94.9	8,787,148,332	95.1	8,732,956,266	95.1
有形固定資産	8,871,523,114	94.8	8,834,080,353	94.9	8,783,259,466	95.0	8,729,417,358	95.1
土 地	213,787,442	2.3	215,787,818	2.3	215,787,818	2.3	215,787,818	2.4
立 木	13,970,357	0.0	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2	13,970,357	0.2
建 物	891,559,916	9.5	866,741,357	9.3	842,210,575	9.1	817,679,793	8.9
構 築 物	6,820,136,583	72.9	6,861,007,465	73.7	6,883,267,869	74.5	6,779,235,350	73.9
機 械 及 び 装 置	640,826,043	6.9	591,237,510	6.4	550,803,364	6.0	607,391,372	6.6
車 両 運 搬 具	5,906,816	0.1	5,307,519	0.1	4,708,222	0.1	4,108,925	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,032,023	0.0	1,584,119	0.0	971,656	0.0	1,332,393	0.0
量 水 器	261,593,934	2.8	253,203,168	2.7	248,328,565	2.7	253,230,310	2.8
建 設 仮 勘 定	21,710,000	0.2	25,241,040	0.3	23,211,040	0.3	36,681,040	0.4
無形固定資産	4,938,740	0.1	4,238,824	0.0	3,888,866	0.0	3,538,908	0.0
電 話 加 入 権	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0	277,318	0.0
電 気 施 設 利 用 権	4,311,464	0.0	3,961,506	0.0	3,611,548	0.0	3,261,590	0.0
流 動 資 産	478,015,496	5.1	470,125,813	5.1	454,366,417	4.9	445,965,202	4.9
現 金 預 金	313,075,337	3.3	159,217,870	1.7	292,791,577	3.2	286,760,560	3.1
営 業 未 収 金	104,794,703	1.1	100,800,450	1.1	99,819,527	1.1	99,949,645	1.1
営 業 外 未 収 金	3,042,721	0.0	2,666,641	0.0	3,531,902	0.0	3,332,477	0.0
保 管 有 価 証 券	35,600,000	0.4	35,600,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
材 料	19,172,355	0.2	19,382,880	0.2	19,847,240	0.2	17,714,860	0.2
薬 品	2,330,380	0.0	2,457,972	0.0	2,726,171	0.0	2,557,660	0.0
他 会 計 貸 付 金	0	—	150,000,000	1.6	0	—	0	—
資 産 合 計	9,354,477,350	100.0	9,308,444,990	100.0	9,241,514,749	100.0	9,178,921,468	100.0
流 動 負 債	58,312,008	0.5	70,085,763	0.8	65,242,345	0.7	66,210,130	0.7
営 業 未 払 金	18,565,525	0.2	22,525,800	0.2	22,178,308	0.2	23,758,985	0.3
建 設 改 良 未 払 金	1,320	0.0	0	0.0	157,329	0.0	3,045	0.0
営 業 前 受 金	17,408	0.0	6,614	0.0	8,410	0.0	14,111	0.0
諸 税 其 他 諸 預 り 金	1,425,655	0.0	1,287,249	0.0	1,138,998	0.0	1,252,689	0.0
預 り 有 価 証 券	35,600,000	0.4	35,600,000	0.4	35,650,000	0.4	35,650,000	0.4
未 払 消 費 税 及 地 方 消 費 税	2,702,100	0.0	10,666,100	0.1	6,109,300	0.1	5,531,300	0.1
資 本 金	6,501,316,923	69.5	6,389,128,109	68.6	6,242,393,509	67.5	6,089,426,147	66.3
自 己 資 本 金	673,998,140	7.2	673,998,140	7.2	673,998,140	7.3	673,998,140	7.3
固 有 資 本 金	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1	9,369,643	0.1
組 入 資 本 金	604,528,497	6.5	604,528,497	6.5	604,528,497	6.5	604,528,497	6.6
繰 入 資 本 金	60,100,000	0.6	60,100,000	0.6	60,100,000	0.7	60,100,000	0.7
借 入 資 本 金	5,827,318,783	62.3	5,715,129,969	61.4	5,568,395,369	60.3	5,415,428,007	59.0
企 業 債	5,827,318,783	62.3	5,715,129,969	61.4	5,568,395,369	60.3	5,415,428,007	59.0
剰 余 金	2,794,498,461	29.9	2,849,231,118	30.6	2,933,878,895	31.7	3,023,285,191	32.9
資 本 剰 余 金	2,535,089,374	27.1	2,596,642,031	27.9	2,648,759,479	28.7	2,689,705,780	29.3
国 庫 補 助 金	1,339,762,259	14.3	1,381,747,213	14.8	1,419,738,375	15.4	1,452,313,319	15.8
道 費 補 助 金	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2	18,528,927	0.2
工 事 負 担 金	514,402,113	5.5	516,922,113	5.6	520,672,113	5.6	523,372,113	5.7
受 贈 財 産 評 価 額	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4	314,290,673	3.4
他 会 計 補 助 金	183,344,243	2.0	185,950,593	2.0	188,636,443	2.0	190,396,276	2.1
他 会 計 負 担 金	164,761,159	1.8	179,202,512	1.9	186,892,948	2.0	190,804,472	2.1
利 益 剰 余 金	259,409,087	2.8	252,589,087	2.7	285,119,416	3.1	333,579,411	3.6
減 債 積 立 金	116,683,573	1.2	116,683,573	1.3	116,683,573	1.3	118,313,573	1.3
建 設 改 良 積 立 金	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1	104,784,142	1.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	37,941,372	0.4	31,121,372	0.3	63,651,701	0.7	110,481,696	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計	9,354,127,392	100.0	9,308,444,990	100.0	9,241,514,749	100.0	9,178,921,468	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(水道事業)

分析項目	比率					
	19	20	21	22	23	
資産 及 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	94.8	94.9	94.9	95.1	95.1
	固定負債構成比率 (%)	62.6	62.3	61.4	60.3	59.0
	自己資本構成比率 (%)	37.0	37.1	37.8	39.0	40.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.2	95.5	95.7	95.8	95.8
	固定比率 (%)	256.4	255.9	250.9	243.6	236.2
	流動比率 (%)	1,146.1	819.8	670.8	696.4	673.6
	酸性試験比率 (%)	1,034.4	721.8	374.8	607.2	589.1
現金比率 (%)	752.0	536.9	227.2	448.8	433.1	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.23	0.22	0.22	0.21	0.20
	固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08
	減価償却率 (%)	3.32	3.34	3.39	3.41	3.35
	流動資産回転率 (回)	1.64	1.58	1.59	1.61	1.64
	現金預金回転率 (回)	7.50	7.33	9.22	7.59	5.90
	貯蔵品回転率 (回)	1.67	2.36	1.98	2.02	2.39
	未収金回転率 (回)	6.89	7.15	7.34	7.42	7.39
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	0.4	0.5
	総収支比率 (%)	98.1	93.9	99.1	104.4	106.7
	営業収支比率 (%)	116.4	110.8	118.5	123.6	124.7
	利子負担率 (%)	2.7	2.5	2.4	2.3	2.3
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	72.7	75.2	79.6	82.4	84.7

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 負債資本合計

# 根室市下水道事業会計

# 根室市下水道事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた事業予定量及びその他主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,760,580	2,640,536	△ 120,044	95.7
主な建設改良事業				
管渠新設工事 (m)	50.0	49.1	△ 0.9	98.2
処理場整備事業	根室下水終末処理場 除塵機設備更新工事 ほか	根室下水終末処理場 除塵機設備更新工事 ほか	—	—
ポンプ場整備事業	西部第1マンホール 内ポンプ所更新工事 ほか	—	—	—

その他主な業務実績

項目	23年度 (A)	22年度 (B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (%) (A) / (B)
行政区域内人口 (人)	28,923	29,330	△ 407	98.6
処理区域内人口 (人)	21,447	21,859	△ 412	98.1
水洗化人口 (人)	17,545	17,376	169	101.0
普及率				
下水道 (%)	74.2	74.5	△ 0.3	—
水洗化 (%)	81.8	79.5	2.3	—
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,640,536	2,790,646	△ 150,110	94.6
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,826,875	1,832,091	△ 5,216	99.7
有収率 (%)	69.2	65.7	3.5	—

当年度における年間総処理水量（汚水）は2,640,536 m<sup>3</sup>で、計画年間総処理水量2,760,580 m<sup>3</sup>に比較して120,044 m<sup>3</sup>の減となり、前年度に比較して150,110 m<sup>3</sup>5.4%の減となっている。

なお、年間有収水量は1,826,875 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると5,216 m<sup>3</sup>0.3%の減となり、有収率は69.2%で前年度に比較すると3.5ポイント上回っている状況である。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額881,414千円に対して、決算額は886,322千円で、その収入率は100.6%である。

また、支出は予算額532,115千円に対して、決算額は523,749千円となり、執行率は98.4%になったものである。

なお、当年度の事業収益が863,504千円に対して、事業費用は502,922千円となり、この結果360,582千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して4,908千円0.6%の増となっている。

これは、営業外収益の他会計補助金で2,468千円の減となったものの、営業収益の下水道使用料で1,034千円、営業外収益の他会計負担金で6,686千円が増になったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業収益の他会計補助金で4,219千円の減となったほか、営業外収益の他会計補助金で6,053千円、他会計負担金で159,799千円などの減により、171,158千円16.5%の減となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して8,366千円1.6%の不用額が生じている。

これは、営業費用において経費の節減などにより管渠費で1,303千円、ポンプ場費で2,004千円、処理場費で1,127千円、資産減耗費で1,084千円などが不用となったことによるものである。

また、前年度と比較すると、営業費用の処理場費で3,368千円、減価償却費で2,164千円、資産減耗費で1,552千円などの増があったものの、営業費用のポンプ場費で2,794千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費で13,529千円の減により、9,035千円1.8%の減となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	23年度(A)	構成比	22年度(B)	構成比	差引(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 営 業 収 益	503,442,752	58.3	509,705,515	49.3	△ 6,262,763	98.8
下水道使用料	458,982,286	53.2	459,422,460	44.4	△ 440,174	99.9
他会計負担金	41,752,238	4.8	43,233,303	4.2	△ 1,481,065	96.6
他会計補助金	1,811,242	0.2	6,030,552	0.6	△ 4,219,310	30.0
その他営業収益	896,986	0.1	1,019,200	0.1	△ 122,214	88.0
2. 営 業 外 収 益	360,061,747	41.7	524,957,350	50.7	△ 164,895,603	68.6
受取利息及び配当金	7,067	0.0	9,859	0.0	△ 2,792	71.7
他会計負担金	335,436,357	38.8	495,235,770	47.9	△ 159,799,413	67.7
他会計補助金	23,198,042	2.7	29,251,426	2.8	△ 6,053,384	79.3
雑 収 益	1,420,281	0.2	460,295	0.0	959,986	308.6
下水道事業収益合計	863,504,499	100.0	1,034,662,865	100.0	△ 171,158,366	83.5
1. 営 業 費 用	407,607,471	81.0	403,555,775	78.8	4,051,696	101.0
管 渠 費	11,514,791	2.3	12,022,424	2.3	△ 507,633	95.8
ポンプ場費	45,136	0.0	2,838,844	0.6	△ 2,793,708	1.6
処理場費	125,060,641	24.9	121,692,447	23.8	3,368,194	102.8
普及促進及び水質規制費	366,753	0.1	416,493	0.1	△ 49,740	88.1
業 務 費	22,859,139	4.5	22,841,440	4.5	17,699	100.1
総 係 費	41,302,106	8.2	41,000,230	8.0	301,876	100.7
減価償却費	203,746,754	40.5	201,583,252	39.4	2,163,502	101.1
資産減耗費	2,712,151	0.5	1,160,645	0.2	1,551,506	233.7
2. 営 業 外 費 用	91,642,527	18.2	104,328,055	20.4	△ 12,685,528	87.8
支払利息及び企業債取扱諸費	90,400,192	18.0	103,928,938	20.3	△ 13,528,746	87.0
雑 支 出	1,242,335	0.2	399,117	0.1	843,218	311.3
3. 特 別 損 失	3,672,338	0.7	4,073,402	0.8	△ 401,064	90.2
過年度損益修正損	3,672,338	0.7	4,073,402	0.8	△ 401,064	90.2
下水道事業費用合計	502,922,336	100.0	511,957,232	100.0	△ 9,034,896	98.2
当年度純利益(純損失)	360,582,163	—	522,705,633	—	△ 162,123,470	69.0

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況  
(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
営 業 収 支			
営 業 収 益	503,442,752		
営 業 費 用	407,607,471	95,835,281	123.5
営 業 外 収 支			
営 業 外 収 益	360,061,747		
営 業 外 費 用	91,642,527	268,419,220	392.9
そ の 他			
特 別 利 益	0		
特 別 損 失	3,672,338	△ 3,672,338	0.0
当年度純利益（純損失）	—	360,582,163	—

次に、当年度の汚水処理原価及び汚水処理単価についてみると、次表に示すとおり有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は273円28銭であり、これに対する汚水処理単価は275円58銭で、差引販売利益は2円30銭となっている。

これを前年度の販売利益99銭と比較すると、主に企業債利息の減少により1m<sup>3</sup>当たり1円31銭改善されている。

汚 水 処 理 原 価 及 び 処 理 単 価 調

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
営 業 収 益 (円)	503,442,752	509,705,515	504,772,345
営 業 費 用 (円)	407,607,471	403,555,775	417,222,671
営 業 外 費 用 (円)	91,642,527	104,328,055	130,666,379
費 用 合 計 (円)	499,249,998	507,883,830	547,889,050
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,826,875	1,832,091	1,824,068
処理原価 (A) (円/m <sup>3</sup> )	273.28	277.22	300.37
処理単価 (B) (円/m <sup>3</sup> )	275.58	278.21	276.73
販売利益 (B) - (A) (円/m <sup>3</sup> )	2.30	0.99	△ 23.64

(注) 処理原価及び処理単価は、いずれも有収水量に対するものである。

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額121,724千円に対して、決算額118,740,891千円で、その収入率は97.5%であり、また、支出は予算額588,778千円に対して、決算額587,073,094千円で、その執行率は99.7%になっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額468,332千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,992千円及び当年度利益剰余金処分額359,975千円で補てんし、なお不足する額106,365千円は一時借入金をもって措置したものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債37,300千円、国庫補助金42,714千円及び他会計負担金・補助金29,797千円などが主なものである。

イ. 支出

支出は、管渠新設工事や下水終末処理場整備事業などの建設改良費121,933千円、企業債償還金456,141千円及び水洗化貸付事業費8,930千円などである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	121,724,000	118,740,891	△ 2,983,109	97.5
企 業 債	37,300,000	37,300,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	42,800,000	42,714,000	△ 86,000	99.8
他 会 計 負 担 金	17,957,000	15,059,875	△ 2,897,125	83.9
他 会 計 補 助 金	14,737,000	14,737,016	16	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	8,930,000	8,930,000	0	100.0
資 本 的 支 出	588,778,000	587,073,094	△ 1,704,906	99.7
建 設 改 良 費	123,406,000	121,933,195	△ 1,472,805	98.8
企 業 債 償 還 金	456,142,000	456,141,288	△ 712	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	8,930,000	8,930,000	0	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	300,000	68,611	△ 231,389	22.9
不 足 額	467,054,000	468,332,203	1,278,203	100.3
処 理 内 訳				
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	2,048,000	1,991,453	△ 56,547	97.2
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	479,000	0	△ 479,000	0.0
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	347,251,000	359,975,362	12,724,362	103.7
小 計	349,778,000	361,966,815	12,188,815	103.5
一 時 借 入 金 措 置 額	117,276,000	106,365,388	△ 10,910,612	90.7

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、一日平均197,514千円、最高借入額275,000千円（限度額に対する執行率55.0%）である。

なお、年度末借入残高は170,000千円で、前年度に比較すると105,000千円の減である。

イ. 職員給与費

予算第9条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は64,516千円であり、これに対して決算額は63,618千円（予算額に対する執行率は98.6%）で、その範囲内で執行されている。

なお、職員給与費決算額は、次表のとおりである。

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議決予算額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	28,902,000	28,811,016	90,984
手 当 等	17,179,000	16,479,892	699,108
扶 養 手 当	1,092,000	988,000	104,000
期 末 手 当	7,181,000	7,143,967	37,033
勤 勉 手 当	3,729,000	3,709,617	19,383
寒 冷 地 手 当	795,000	714,600	80,400
時 間 外 勤 務 手 当	1,469,000	1,264,147	204,853
通 勤 手 当	129,000	76,800	52,200
住 居 手 当	1,566,000	1,458,000	108,000
休 日 勤 務 手 当	66,000	76,761	△ 10,761
小 計	16,027,000	15,431,892	595,108
子 ども 手 当	1,152,000	1,048,000	104,000
法 定 福 利 費	17,511,000	17,285,902	225,098
共 済 組 合 負 担 金	9,881,000	9,753,159	127,841
退 職 手 当 組 合 負 担 金	7,221,000	7,127,363	93,637
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	61,000	59,102	1,898
福 祉 協 会 負 担 金	25,000	21,545	3,455
社 会 保 険 料	290,000	292,351	△ 2,351
雇 用 保 険 料	33,000	32,382	618
報 酬	2,076,000	2,089,199	△ 13,199
合 計	65,668,000	64,666,009	1,001,991

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	23年度 (A)	構成比	22年度 (B)	構成比	差 引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	13,633,352,252	98.9	13,722,285,827	99.3	△ 88,933,575	99.4
流 動 資 産	152,361,262	1.1	95,228,016	0.7	57,133,246	160.0
資 産 合 計	13,785,713,514	100.0	13,817,513,843	100.0	△ 31,800,329	99.8

資産合計は13,785,714千円で、前年度に比較して31,800千円0.2%の減となっている。

その主な要因は、固定資産では機械及び装置で28,990千円、建設仮勘定で19,675千円が増となったものの、建物で19,967千円、構築物で117,548千円などが減となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各科目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は67,817千円で前年度より58千円の増となり、収入率は92.5%で前年度を1.1ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	収 入 未 済 額	収 入 率
営 業 収 益	526,390,293	483,780,745	0	42,609,548	91.9
下水道使用料	481,929,827	439,321,679	0	42,608,148	91.2
他会計負担金	41,752,238	41,752,238	0	0	100.0
他会計補助金	1,811,242	1,811,242	0	0	100.0
その他営業収益	896,986	895,586	0	1,400	99.8
営 業 外 収 益	359,932,124	359,932,124	0	0	100.0
受取利息及び配当金	7,067	7,067	0	0	100.0
他会計補助金	23,198,042	23,198,042	0	0	100.0
他会計負担金	335,436,357	335,436,357	0	0	100.0
雑 収 益	1,290,658	1,290,658	0	0	100.0
資 本 的 収 入	3,913,775	3,847,619	0	66,156	98.3
現 年 度 計	890,236,192	847,560,488	0	42,675,704	95.2
営 業 収 益	66,579,068	38,213,716	3,672,338	24,693,014	57.4
下水道使用料	66,561,568	38,208,916	3,670,238	24,682,414	57.4
その他営業収益	17,500	4,800	2,100	10,600	27.4
資 本 的 収 入	1,179,629	279,020	451,993	448,616	23.7
過 年 度 計	67,758,697	38,492,736	4,124,331	25,141,630	56.8
合 計	957,994,889	886,053,224	4,124,331	67,817,334	92.5

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円 %)

項目	23年度(A)	構成比	22年度(B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	1,144,867,200	8.3	1,225,567,017	8.9	△ 80,699,817	93.4
流動負債	259,178,643	1.9	302,293,722	2.2	△ 43,115,079	85.7
負債合計	1,404,045,843	10.2	1,527,860,739	11.1	△ 123,814,896	91.9
自己資本金	1,684,292,292	12.2	1,191,554,495	8.6	492,737,797	141.4
借入資本金	3,211,748,423	23.3	3,549,889,894	25.7	△ 338,141,471	90.5
資本剰余金	7,056,054,235	51.2	6,986,480,360	50.6	69,573,875	101.0
利益剰余金	429,572,721	3.1	561,728,355	4.1	△ 132,155,634	76.5
資本合計	12,381,667,671	89.8	12,289,653,104	88.9	92,014,567	100.7
負債・資本合計	13,785,713,514	100.0	13,817,513,843	100.0	△ 31,800,329	99.8

ア. 負債合計は1,404,046千円で、前年度に比較して123,815千円8.1%の減となっている。

その主な要因は、固定負債の企業債で80,700千円、流動負債の一時借入金で105,000千円が減となり、流動負債の未払金で44,571千円などが増となったことによるものである。

イ. 資本合計は12,381,668千円で、前年度に比較して92,015千円0.7%の増となっている。

その主な要因は、借入資本金の企業債で338,141千円、利益剰余金で132,156千円が減となったものの、資本剰余金の国庫補助金で40,330千円、負担金で14,507千円などが増となったほか、平成22年度決算における利益剰余金561,728千円のうち492,738千円を自己資本金に組入れたことなどによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は100,248千円の増となっている。

その主な要因は、企業債、国庫補助金及び他会計負担金・補助金、当年度純利益などの資金を原資として、構築物、機械及び装置の取得や企業債の償還などに運用されたことによるものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、営業未払金が増加したものの、現金預金が増加し、更に一時借入金が減少したことにより正味運転資本が増加する結果となっている。

資 金 運 用 表

(単位：円)

資 金 運 用		原 資	
企業債償還金	456,141,288	企業債の発行	37,300,000
構築物の増加	25,036,999	国庫補助金の増加	40,329,994
機械及び装置の増加	63,123,526	受益者負担金の増加	3,556,807
工具器具及び備品の増加	201,668	他会計負担金の増加	10,950,058
建設仮勘定の増加	19,675,455	他会計補助金の増加	14,737,016
		減価償却累計額の増加	196,971,223
		当年度純利益	360,582,163
小 計	564,178,936		
正味運転資本の増加	100,248,325		
合 計	664,427,261	合 計	664,427,261

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加		減 少	
現金預金の増加	57,127,595	未払金の増加	44,570,730
営業未収金の増加	723,494	未払費用の増加	17,302,484
一時借入金の減少	105,000,000	諸税その他諸預金の増加	11,707
		前払費用の減少	52,986
		その他未収金の減少	664,857
		小 計	62,602,764
		正味運転資本の増加	100,248,325
合 計	162,851,089	合 計	162,851,089

イ。財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
自己資本構成比率	66.5	63.3	58.5
固定資産対長期資本比率	100.8	101.5	101.7
流動比率	58.8	31.5	31.6

当年度における自己資本構成比率は、組入資本金が増加したことにより前年度を3.2ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動負債の一時借入金が増加した反面、流動資産の現金預金が増加したため、前年度を27.3ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
総資本利益率 (%)	2.61	3.77	2.64
総資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業収益率 (%)	19.04	20.83	17.34

当年度における総資本利益率は、当年度純利益が減少したため、前年度を1.16ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、他会計補助金の減などにより営業収益が減となった反面、処理場費における委託料の増などによる営業費用の増により、前年度を1.79ポイント下回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度と比較して処理区域内人口で412人の減、水洗化人口では169人の増となり、年間有収水量は5,216m<sup>3</sup>0.3%の減となっているが、有収率は69.2%で3.5ポイント向上している。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では、営業収益は6,263千円1.2%の微減であるが、営業外収益の他会計負担金で159,799千円の減となるなど、収益全体で171,158千円16.5%の減となっている。費用では、営業費用の処理場費で3,368千円、減価償却費で2,164千円、管渠費で508千円、ポンプ場費で2,794千円などの増があったものの、営業外費用の支払利息で13,529千円などが減となり、費用全体で9,035千円1.8%の減となっている。この結果、収益863,504千円、費用502,922千円という結果から、単年度収支で360,582千円の純利益が生じたところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では、建設改良事業の財源として発行した企業債が8,100千円の減、国庫補助金で10,391千円の減により、収入全体で30,855千円20.6%の減となっている。支出では、建設改良費で14,730千円、企業債償還金で46,428千円、長期借入金償還金で200,000千円などの減により、支出全体で263,270千円31.0%の減となっている。これらに伴う資金不足額468,332千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,992千円及び当年度利益剰余金処分額359,975千円により補てんし、なお不足する額106,365千円は一時借入金をもって措置したものである。

今後は、人口の減少や長引く地域経済の低迷の中にあっても本事業を確実に推進するため、未整備地区の計画的な施設整備及び水洗化の普及により収入の確保を図るとともに、管理運営の効率化及び一層の経費節減を図り、本事業の健全経営が行われることを望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(下水道事業)

年度 項目		単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
			実績	実績	実績	実績
行政区域内人口 (A)		人	30,209	29,868	29,330	28,923
処理区域内人口 (B)		人	22,043	22,253	21,859	21,447
水洗化人口 (C)		人	17,167	17,455	17,376	17,545
普及率	下水道(B)/(A)	%	73.0	74.5	74.5	74.2
	水洗化(C)/(B)	%	77.9	78.4	79.5	81.8
処理区域内戸数		戸	9,561	10,081	9,927	9,817
水洗化戸数		戸	6,820	7,158	7,193	7,290
汚水処理水量 (D)		m <sup>3</sup>	2,583,160	3,032,054	2,790,646	2,640,536
年間有収水量 (E)		m <sup>3</sup>	1,801,715	1,824,068	1,832,091	1,826,875
有収率 (E)/(D)		%	69.7	60.2	65.7	69.2
認可区域面積 (G)		ha	808.8	808.8	808.8	808.8
処理区域面積 (H)		ha	647.2	648.2	649.8	649.8
整備率 (H)/(G)		%	80.0	80.1	80.3	80.3
管渠総延長		m	137,912	138,144	138,696	138,745
全職員数		人	8	7	7	7

## 2. 損益計算書構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

年度 科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業収益	501,395,023	49.6	504,772,345	54.8	509,705,515	49.3	503,442,752	58.3
下水道使用料	454,638,288	45.0	458,650,318	49.8	459,422,460	44.4	458,982,286	53.2
他会計負担金	43,803,586	4.3	43,367,830	4.7	43,233,303	4.2	41,752,238	4.8
他会計補助金	1,774,049	0.2	1,887,997	0.2	6,030,552	0.6	1,811,242	0.2
その他営業収益	1,179,100	0.1	866,200	0.1	1,019,200	0.1	896,986	0.1
営業外収益	509,300,943	50.4	416,601,931	45.2	524,957,350	50.7	360,061,747	41.7
受取利息及び配当金	60,865	0.0	16,562	0.0	9,859	0.0	7,067	0.0
他会計補助金	30,003,860	3.0	31,275,129	3.4	29,251,426	2.8	23,198,042	2.7
他会計負担金	478,638,763	47.4	384,327,044	41.7	495,235,770	47.9	335,436,357	38.8
雑収益	597,455	0.1	983,196	0.1	460,295	0.0	1,420,281	0.2
収益合計	1,010,695,966	100.0	921,374,276	100.0	1,034,662,865	100.0	863,504,499	100.0
営業費用	422,058,975	73.4	417,222,671	75.4	403,555,775	78.8	407,607,471	81.0
管渠費	10,947,894	1.9	11,159,224	2.0	12,022,424	2.3	11,514,791	2.3
ポンプ場費	95,974	0.0	65,920	0.0	2,838,844	0.6	45,136	0.0
処理場費	137,018,832	23.8	132,234,514	23.9	121,692,447	23.8	125,060,641	24.9
普及促進及び水質規制費	438,355	0.1	431,805	0.1	416,493	0.1	366,753	0.1
業務費	21,347,602	3.7	22,382,875	4.0	22,841,440	4.5	22,859,139	4.5
総係費	48,290,168	8.4	41,306,908	7.5	41,000,230	8.0	41,302,106	8.2
減価償却費	203,324,474	35.4	205,055,992	37.1	201,583,252	39.4	203,746,754	40.5
資産減耗費	595,676	0.1	4,585,433	0.8	1,160,645	0.2	2,712,151	0.5
営業外費用	147,975,995	25.7	130,666,379	23.6	104,328,055	20.4	91,642,527	18.2
支払利息及び企業債取扱諸費	147,660,545	25.7	130,298,688	23.6	103,928,938	103,928,938	90,400,192	18.0
雑支出	315,450	0.1	367,691	0.1	399,117	399,117	1,242,335	0.2
特別損失	5,041,933	0.9	5,371,845	1.0	4,073,402	0.8	3,672,338	0.7
過年度損益修正損	5,041,933	0.9	5,371,845	1.0	4,073,402	0.8	3,672,338	0.7
費用合計	575,076,903	100.0	553,260,895	100.0	511,957,232	100.0	502,922,336	100.0
当年度純利益(純損失)	435,619,063	—	368,113,381	—	522,705,633	—	360,582,163	—

### 3. 要素別費用分析表

(下水道事業) (単位:円・%)

科 目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	42,591,729	7.4	37,584,366	6.8	37,446,026	7.3	35,213,644	7.0
請 負 工 事 費	3,199,030	0.6	3,587,598	0.6	4,279,667	0.8	3,653,191	0.7
減 価 償 却 費	203,324,474	35.4	205,055,992	37.1	201,583,252	39.4	203,746,754	40.5
資 産 減 耗 費	595,676	0.1	4,585,433	0.8	1,160,645	0.2	2,712,151	0.5
支 払 利 息	147,660,545	25.7	130,298,688	23.6	103,928,938	20.3	90,400,192	18.0
賃 借 料	386,983	0.1	130,145	0.0	130,145	0.0	130,145	0.0
委 託 料	140,015,123	24.3	134,242,854	24.3	126,319,849	24.7	129,500,598	25.7
そ の 他 費 用	37,303,343	6.5	37,775,819	6.8	37,108,710	7.2	37,565,661	7.5
合 計	575,076,903	100.0	553,260,895	100.0	511,957,232	100.0	502,922,336	100.0

#### 4. 貸借対照表構成表

(下水道事業) (単位:円・%)

科目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	13,890,437,698	99.3	13,793,543,825	99.2	13,722,285,827	99.3	13,633,352,252	98.9
有形固定資産	13,890,437,698	99.3	13,793,543,825	99.2	13,722,285,827	99.3	13,633,352,252	98.9
土地	313,492,077	2.2	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3	313,492,077	2.3
建築物	1,350,219,640	9.7	1,330,414,605	9.6	1,313,841,859	9.5	1,293,874,489	9.4
構築物	9,690,454,082	69.3	9,583,366,377	68.9	9,494,303,263	68.7	9,376,755,726	68.0
機械及び装置	2,519,602,245	18.0	2,537,628,441	18.3	2,562,773,632	18.5	2,591,764,041	18.8
工具器具及び備品	3,543,654	0.0	3,256,325	0.0	2,968,996	0.0	2,884,464	0.0
建設仮勘定	13,126,000	0.1	25,386,000	0.2	34,906,000	0.3	54,581,455	0.4
流動資産	95,700,619	0.7	107,356,190	0.8	95,228,016	0.7	152,361,262	1.1
現金預金	12,236,039	0.1	27,185,134	0.2	15,932,744	0.1	73,060,339	0.5
未収金	71,441,824	0.5	68,577,287	0.5	67,758,697	0.5	67,817,334	0.5
保管有価証券	11,510,000	0.1	11,510,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
前払費用	512,756	0.0	83,769	0.0	126,575	0.0	73,589	0.0
資産合計	13,986,138,317	100.0	13,900,900,015	100.0	13,817,513,843	100.0	13,785,713,514	100.0
固定負債	1,649,799,881	11.8	1,518,475,110	10.9	1,225,567,017	8.9	1,144,867,200	8.3
企業債	449,799,881	3.2	318,475,110	2.3	225,567,017	1.6	144,867,200	1.1
他会計借入金	1,200,000,000	8.6	1,200,000,000	8.6	1,000,000,000	7.2	1,000,000,000	7.3
流動負債	344,364,763	2.5	340,067,923	2.4	302,293,722	2.2	259,178,643	1.9
一時借入金	305,000,000	2.2	310,000,000	2.2	275,000,000	2.0	170,000,000	1.2
未払金	27,282,003	0.2	17,983,414	0.1	15,379,120	0.1	59,949,850	0.4
未払費用	0	—	0	—	0	—	17,302,484	0.1
預り金	572,760	0.0	574,509	0.0	504,602	0.0	516,309	0.0
預り有価証券	11,510,000	0.1	11,510,000	0.1	11,410,000	0.1	11,410,000	0.1
資本金	4,806,605,733	34.4	4,776,615,265	34.4	4,741,444,389	34.3	4,896,040,715	35.5
自己資本金	513,978,669	3.7	862,463,833	6.2	1,191,554,495	8.6	1,684,292,292	12.2
固有資本金	34,525,792	0.2	34,525,792	0.2	34,525,792	0.2	34,525,792	0.3
組入資本金	479,452,877	3.4	827,938,041	6.0	1,157,028,703	8.4	1,649,766,500	12.0
借入資本金	4,292,627,064	30.7	3,914,151,432	28.2	3,549,889,894	25.7	3,211,748,423	23.3
企業債	4,292,627,064	30.7	3,914,151,432	28.2	3,549,889,894	25.7	3,211,748,423	23.3
剰余金	7,185,367,940	51.4	7,265,741,717	52.3	7,548,208,715	54.6	7,485,626,956	54.3
資本剰余金	6,836,882,776	48.9	6,897,628,336	49.6	6,986,480,360	50.6	7,056,054,235	51.2
受贈財産評価額	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9	128,556,916	0.9
国庫補助金	5,863,499,889	41.9	5,886,204,496	42.3	5,936,550,050	43.0	5,976,880,044	43.4
負担金	724,022,988	5.2	747,594,941	5.4	771,498,966	5.6	786,005,831	5.7
他会計補助金	120,802,983	0.9	135,271,983	1.0	149,874,428	1.1	164,611,444	1.2
利益剰余金	348,485,164	2.5	368,113,381	2.6	561,728,355	4.1	429,572,721	3.1
当年度未処分利益剰余金	348,485,164	2.5	368,113,381	2.6	561,728,355	4.1	429,572,721	3.1
負債・資本合計	13,986,138,317	100.0	13,900,900,015	100.0	13,817,513,843	100.0	13,785,713,514	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(下水道事業)

分析項目	比率					
	19	20	21	22	23	
資産 及 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	99.3	99.3	99.2	99.3	98.9
	固定負債構成比率 (%)	44.9	42.5	39.1	34.6	31.6
	自己資本構成比率 (%)	51.0	55.0	58.5	63.3	66.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	103.5	101.8	101.7	101.5	100.8
	固定比率 (%)	194.6	180.4	169.7	157.0	148.7
	流動比率 (%)	16.9	27.8	31.6	31.5	58.8
	酸性試験比率 (%)	16.3	24.3	28.2	27.7	54.4
現金比率 (%)	3.5	3.6	8.0	5.3	28.2	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	減価償却率 (%)	1.46	1.48	1.50	1.48	1.51
	流動資産回転率 (回)	3.87	5.22	4.97	5.03	4.07
	現金預金回転率 (回)	100.26	174.12	112.41	83.03	32.44
	貯蔵品回転率 (回)	—	—	—	—	—
	未収金回転率 (回)	6.78	6.96	7.21	7.48	7.43
損 益 に 関 する 比 率	総資本利益率 (%)	0.6	3.1	2.64	3.77	2.61
	総収支比率 (%)	113.3	175.7	166.5	202.1	171.7
	営業収支比率 (%)	118.4	118.8	121.0	126.3	123.5
	利子負担率 (%)	3.1	2.4	2.3	2.1	2.0
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	316.5	317.1	277.4	249.3	223.9

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還金額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本=自己資本金+剰余金

総資本=負債資本合計

# 市立根室病院事業会計

# 市立根室病院事業会計

## 1. 事業実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

### (1) 病床数

(単位：床・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)
一般病床	131	131	0	100.0

### (2) 患者数

(単位：人・%)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増減 (B) - (A)	実績率 (%) (B) / (A)	
入院	年間延患者数	33,427	33,587	160	100.5
	一日平均患者数	91.3	91.8	0.5	100.5
外来	年間延患者数	123,118	121,466	△ 1,652	98.7
	一日平均患者数	507.4	497.8	△ 9.6	98.1
合計	年間延患者数	156,545	155,053	△ 1,492	99.0
	一日平均患者数	598.7	589.6	△ 9.1	98.5

病床については、一般病床131床により事業運営をしている。

患者数については、年間延数は入院患者33,587人、外来患者121,466人、一日平均患者数は入院が91.8人、外来は497.8人となり、計画に対して実績では、入院で上回り、外来で下回っている。

また、建設改良事業では、平成24年度までの継続費により市立根室病院改築工事を行っているところである。

## 2. 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額3,696,504千円に対して、決算額3,696,241千円で、その収入率は100.0%である。

また、支出は予算額3,553,377千円に対して、決算額は3,548,723千円となり、執行率は99.9%になったものである。

なお、当年度の事業収益が3,691,386千円に対して、事業費用が3,543,868千円となり、この結果147,518千円の当年度純利益が生じたものである。

この収益的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

#### ア. 収入

収入については、予算額に対して263千円0.01%の減となっている。

これは、医業収益の入院収益で841千円、その他医業収益で323千円、医業外収益の患者外給食収益で259千円、その他医業外収益で174千円の減となり、医業収益の外来収益で1,339千円の増となったこと等によるものである。

また、前年度と比較すると、医業収益の入院収益で35,051千円、外来収益で51,202千円などが減となり、医業外収益の一般会計補助金で124,724千円などの増により、40,473千円1.1%の増となったものである。

#### イ. 支出

支出については、予算額に対して4,654千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用の給与費で1,370千円、経費で1,138千円、医業外費用の支払利息で373千円、災害支援費で469千円などが不用額となったものである。

また、前年度と比較すると、医業費用の給与費で13,085千円、材料費で40,909千円、研究研修費で5,083千円などの減があったものの、医業費用の経費で33,275千円、医業外費用の支払利息で2,936千円、雑支出で63,601千円などの増により、40,030千円1.1%の増となったものである。

収益的収支の状況は、次ページの表のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	23年度(A)	構成比	22年度(B)	構成比	差引(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1. 医業収益	2,510,227,903	68.0	2,593,843,019	71.0	△ 83,615,116	96.8
入院収益	1,295,393,457	35.1	1,330,444,636	36.4	△ 35,051,179	97.4
外来収益	1,040,027,516	28.2	1,091,229,464	29.9	△ 51,201,948	95.3
その他医業収益	174,806,930	4.7	172,168,919	4.7	2,638,011	101.5
2. 医業外収益	1,031,458,226	27.9	907,370,168	24.9	124,088,058	113.7
受取利息及び配当金	14,093	0.0	12,374	0.0	1,719	113.9
一般会計負担金	122,630,221	3.3	105,867,683	2.9	16,762,538	115.8
道費補助金	422,000	0.0	742,000	0.0	△ 320,000	56.9
一般会計補助金	890,557,072	24.1	765,832,733	21.0	124,724,339	116.3
患者外給食収益	1,797,640	0.0	2,168,900	0.1	△ 371,260	82.9
その他医業外収益	16,037,200	0.4	32,746,478	0.9	△ 16,709,278	49.0
3. 特別利益	149,700,000	4.1	149,700,000	4.1	0	100.0
他会計繰入金	149,700,000	4.1	149,700,000	4.1	0	100.0
病院事業収益合計	3,691,386,129	100.0	3,650,913,187	100.0	40,472,942	101.1
1. 医業費用	3,379,849,608	95.4	3,407,695,621	97.3	△ 27,846,013	99.2
給与費	1,989,315,391	56.1	2,002,400,244	57.1	△ 13,084,853	99.3
材料費	689,538,915	19.5	730,447,945	20.8	△ 40,909,030	94.4
経費	621,103,433	17.5	587,828,437	16.8	33,274,996	105.7
減価償却費	51,325,495	1.4	52,537,219	1.5	△ 1,211,724	97.7
資産減耗費	2,646,715	0.1	3,478,832	0.1	△ 832,117	76.1
研究研修費	25,919,659	0.7	31,002,944	0.9	△ 5,083,285	83.6
2. 医業外費用	161,836,521	4.6	93,517,566	2.7	68,318,955	173.1
支払利息	20,102,780	0.6	17,166,901	0.5	2,935,879	117.1
患者外給食材料費	0	—	53,600	0.0	△ 53,600	皆減
雑支出	139,898,403	3.9	76,297,065	2.2	63,601,338	183.4
災害支援費	1,835,338	0.1	0	—	1,835,338	皆増
3. 特別損失	2,182,203	0.1	2,625,144	0.1	△ 442,941	83.1
過年度損益修正損	2,182,203	0.1	2,625,144	0.1	△ 442,941	83.1
病院事業費用合計	3,543,868,332	100.0	3,503,838,331	100.0	40,030,001	101.1
当年度純利益(純損失)	147,517,797	—	147,074,856	—	442,941	100.3

この収益的収支について、各項目ごとに収支の状況を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	金 額	差 引	収 支 率
医 業 収 支			
医 業 収 益	2,510,227,903		
医 業 費 用	3,379,849,608	△ 869,621,705	74.3
医 業 外 収 支			
医 業 外 収 益	1,031,458,226		
医 業 外 費 用	161,836,521	869,621,705	637.3
そ の 他			
特 別 利 益	149,700,000		
特 別 損 失	2,182,203	147,517,797	6,860.0
当年度純利益（純損失）	—	147,517,797	—

(2) 資本的収入及び支出について

予算の執行状況をみると、収入は予算額1,679,554千円に対して、決算額1,679,553千円で、その収入率は100.0%であり、また、支出は予算額1,846,340千円に対して、決算額1,846,012千円で、その執行率は100.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額166,459千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,426千円及び当年度分損益勘定留保資金89,033千円で補てんしたものである。

この資本的収支の主な内容をみると、次のとおりである。

ア. 収入

収入は、建設改良事業の財源としての企業債687,100千円、道費補助金955,449千円及び企業債償還金などの財源としての一般会計負担金37,004千円である。

イ. 支出

支出は、新病院建設のための建設改良費1,642,699千円及び企業債償還金203,313千円である。

なお、企業債償還金には、公立病院特例債分149,700千円を含んでいる。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	1,679,554,000	1,679,553,310	△ 690	100.0
他 会 計 負 担 金	37,005,000	37,004,310	△ 690	100.0
企 業 債	687,100,000	687,100,000	0	100.0
道 費 補 助 金	955,449,000	955,449,000	0	100.0
資 本 的 支 出	1,846,340,000	1,846,011,999	△ 328,001	100.0
建 設 改 良 費	1,643,026,000	1,642,698,504	△ 327,496	100.0
企 業 債 償 還 金	203,314,000	203,313,495	△ 505	100.0
不 足 額	166,786,000	166,458,689	△ 327,311	99.8
処 理 内 容				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	77,441,000	77,425,743	△ 15,257	100.0
当年度分損益勘定留保資金	89,345,000	89,032,946	△ 312,054	99.7

(3) その他予算の執行状況について

ア. 一時借入金

予算第7条に定めた一時借入金の限度額は1,300,000千円であるが、これに対して執行した一時借入金は、一日平均978,415千円、最高借入額1,170,000千円（限度額に対する執行率90.0%）である。

なお、年度末借入残高は150,000千円で、前年度に比較すると50,000千円の減である。

イ. 職員給与費

予算第8条に定めた予算流用規制項目である職員給与費の予算額は2,000,532千円であり、これに対して決算額は1,999,051千円（予算額に対する執行率99.9%）で、その範囲内で執行されている。

職員給与費決算額は、別表のとおりである。

ウ. たな卸資産購入限度額

予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額は390,237千円であるが、これに対して決算額は379,697千円（限度額に対する執行率97.3%）で、その限度内で執行されている。

たな卸資産の購入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

薬 品		診 療 材 料	合 計
投 薬 薬 品	注 射 薬 品		
115,546,265	264,150,501	0	379,696,766

職 員 給 与 費 決 算 額 調

(単位：円)

科 目	議 決 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
給 料	694,181,000	694,178,395	2,605
手 当 等	535,643,000	534,110,327	1,532,673
扶 養 手 当	11,988,000	11,815,155	172,845
期 末 手 当	170,796,000	170,417,180	378,820
勤 勉 手 当	88,665,000	87,660,549	1,004,451
寒 冷 地 手 当	12,938,000	13,358,614	△ 420,614
時 間 外 勤 務 手 当	47,611,000	47,558,921	52,079
宿 日 直 手 当	19,749,000	19,292,050	456,950
特 殊 勤 務 手 当	112,589,000	113,000,891	△ 411,891
通 勤 手 当	5,103,000	5,096,800	6,200
管 理 職 手 当	14,598,000	14,597,447	553
夜 間 勤 務 手 当	7,155,000	6,738,766	416,234
住 居 手 当	19,737,000	19,303,159	433,841
休 日 勤 務 手 当	3,441,000	4,062,895	△ 621,895
深 夜 看 護 手 当	13,616,000	13,766,900	△ 150,900
小 計	527,986,000	526,669,327	1,316,673
子 ど も 手 当	7,657,000	7,441,000	216,000
法 定 福 利 費	400,594,000	400,479,391	114,609
共 済 組 合 負 担 金	216,942,000	216,653,148	288,852
退 職 手 当 組 合 負 担 金	167,454,000	167,454,507	△ 507
公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金	1,501,000	1,500,478	522
福 祉 協 会 負 担 金	515,000	510,806	4,194
社 会 保 険 料	12,872,000	12,831,407	40,593
雇 用 保 険 料	1,079,000	1,260,568	△ 181,568
労 災 保 険 料	231,000	268,477	△ 37,477
賃 金	43,620,000	43,619,563	437
報 酬	334,151,000	334,104,648	46,352
合 計	2,008,189,000	2,006,492,324	1,696,676

### 3. 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円・%)

項 目	23年度 (A)	構成比	22年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固 定 資 産	2,570,013,772	63.2	1,056,066,506	64.0	1,513,947,266	243.4
流 動 資 産	1,499,649,964	36.8	595,014,354	36.0	904,635,610	252.0
資 産 合 計	4,069,663,736	100.0	1,651,080,860	100.0	2,418,582,876	246.5

資産合計は4,069,664千円で、前年度に比較して2,418,583千円146.5%の増となっている。

その主な要因は、固定資産では建設仮勘定で1,515,253千円、流動資産の現金預金で32,610千円、未収金で895,928千円などが増となり、流動資産では貯蔵品で23,832千円などが減となったものである。

また、流動資産のうち、未収金の発生及び各項目の収入状況は次ページの表のとおりであるが、未収金は1,353,728千円で前年度より895,928千円の増となり、収入率は76.8%で前年度を12.8ポイント下回ったところであるが、このうち建設改良事業の財源となる資本的収入の道費補助金が955,449千円含まれており、これを控除すると前年度より59,521千円の減となり、収入率は91.8%で前年度を2.2ポイント上回る結果となるものである。

なお、現年度医業収益未収金327,157千円の内訳は、公費負担分としての社会保険支払基金88,681千円、国保連合会226,019千円、労災、健診、乳幼児等7,080千円及び患者個人負担分5,377千円であり、過年度医業収益未収金64,922千円は、患者個人負担分63,321千円と公傷等分1,601千円である。

未 収 金 の 状 況

(単位：円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	過 年 度 損 益 修 正	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 業 収 益	2,514,417,369	2,187,260,073	0	0	327,157,296	87.0
入 院 収 益	1,296,013,478	983,856,801	0	0	312,156,677	75.9
外 来 収 益	1,040,337,156	1,029,813,665	0	0	10,523,491	99.0
その他医業収益	178,066,735	173,589,607	0	0	4,477,128	97.5
医 業 外 収 益	1,032,123,269	1,030,403,427	0	0	1,719,842	99.8
受取利息及び配当金	14,093	14,093	0	0	0	100.0
一般会計負担金	122,630,221	122,630,221	0	0	0	100.0
一般会計補助金	890,557,072	890,557,072	0	0	0	100.0
道 費 補 助 金	422,000	0	0	0	422,000	0.0
患者外給食収益	1,887,522	1,827,924	0	0	59,598	96.8
その他医業外収益	16,612,361	15,374,117	0	0	1,238,244	92.5
特 別 利 益	149,700,000	149,700,000	0	0	0	100.0
一般会計補助金	149,700,000	149,700,000	0	0	0	100.0
資 本 的 収 入	1,679,553,310	724,104,310	0	0	955,449,000	43.1
現 年 度 計	5,375,793,948	4,091,467,810	0	0	1,284,326,138	76.1
医 業 収 益	437,576,242	370,472,399	1,263,734	918,469	64,921,640	84.7
医 業 外 収 益	20,223,541	15,743,381	0	0	4,480,160	77.8
道 費 補 助 金	14,350,000	14,350,000	0	0	0	100.0
患者外給食収益	94,941	94,941	0	0	0	100.0
その他医業外収益	5,778,600	1,298,440	0	0	4,480,160	22.5
過 年 度 計	457,799,783	386,215,780	1,263,734	918,469	69,401,800	84.4
合 計	5,833,593,731	4,477,683,590	1,263,734	918,469	1,353,727,938	76.8

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円・%)

項目	23年度 (A)	構成比	22年度 (B)	構成比	差引 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
固定負債	598,800,000	14.7	748,500,000	45.3	△ 149,700,000	80.0
流動負債	1,352,182,388	33.2	557,357,124	33.8	794,825,264	242.6
負債合計	1,950,982,388	47.9	1,305,857,124	79.1	645,125,264	149.4
自己資本金	335,756,393	8.3	335,756,393	20.3	0	100.0
借入資本金	1,059,704,470	26.0	426,217,965	25.8	633,486,505	248.6
資本剰余金	4,192,543,999	103.0	3,200,090,689	193.8	992,453,310	131.0
欠損金	△ 3,469,323,514	△ 85.2	△ 3,616,841,311	△ 219.1	147,517,797	95.9
資本合計	2,118,681,348	52.1	345,223,736	20.9	1,773,457,612	613.7
負債・資本合計	4,069,663,736	100.0	1,651,080,860	100.0	2,418,582,876	246.5

ア. 負債合計は1,950,982千円で、前年度に比較して645,125千円49.4%の増となっている。

その主な要因は、固定負債が公立病院特例債の償還により149,700千円の減となったほか、一時借入金も50,000千円の減となったが、流動負債の未払金が建設改良費の未払分などの増により846,185千円などが増となったことによるものである。

イ. 資本合計は2,118,681千円で、前年度に比較して1,773,458千円513.7%の増となっている。

この要因は、新病院建設に伴う建設改良事業費の財源として企業債を借入したことにより借入資本金で633,487千円、道費補助金で955,449千円が増加したことなどにより資本剰余金で992,453千円の増となった反面、当年度純利益が発生したことに伴い欠損金が147,518千円減少したことによるものである。

(3) 財政状況について

ア. 当年度の財政状況をみると、資金運用及び正味運転資本の増減明細は次表のとおりであり、正味運転資本は109,810千円の増となっている。

その主な要因は、道費補助金及び企業債などの資金を原資として、建設中の新病院の建設仮勘定や器械等の取得、企業債の償還に運用されたことによるものである。

このことは、正味運転資本増減明細表において考察できるように、未払金が大幅に増加したものの、それ以上に未収金が増加し、更に一時借入金が増加したことにより正味運転資本が増加する結果となっている。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運 用		原 資	
企業債償還金	203,313,495	企業債の発行	687,100,000
器械及び備品の取得	50,020,000	他会計負担金の増加	37,004,310
建設仮勘定の増加	1,515,252,761	道補助金の増加	955,449,000
		減価償却累計額の増加	51,325,495
		当年度純利益	147,517,797
小 計	1,768,586,256		
正味運転資本の増加	109,810,346		
合 計	1,878,396,602	合 計	1,878,396,602

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
現金預金の増加	32,610,201	未払金の増加	846,184,754
未収金の増加	895,928,155	未払費用の増加	2,271,921
一時借入金の減少	50,000,000	預り金の増加	2,349,304
前受金の減少	5,980,715	前払金の減少	50,000
		貯蔵品の減少	23,831,728
		前払費用の減少	21,018
		小 計	874,708,725
		正味運転資本の増加	109,810,346
合 計	984,519,071	合 計	984,519,071

イ. 財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりとなっている。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
自己資本構成比率	26.0	△ 4.9	△ 19.8
固定資産対長期資本比率	94.6	96.6	99.8
流動比率	110.9	106.8	100.4

当年度における自己資本構成比率は、新病院建設に伴う建設改良事業費の財源として企業債借入による借入資本金の増加、道費補助金や一般会計負担金等の増加及び欠損金の減少に伴う剰余金の増加等によりプラスに転じ、前年度を30.9ポイント上回っている。

また、流動比率は、流動負債の未払金が大幅に増加したものの、それ以上に流動資産の未収金が増加したため、前年度を4.1ポイント上回ったところである。

#### 4. 事業の経済性について

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 経 営 比 率

項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度
総資本利益率（％）	5.16	9.44	7.90
総資本回転率（回）	0.88	1.66	1.93
営業利益対営業収益率（％）	△ 34.64	△ 31.38	△ 27.55

当年度における総資本利益率は、企業債及び道費補助金の増により期末総資本が増加したため、前年度を4.28ポイント下回っている。

また、営業利益対営業収益率は、給与費、材料費などの医業費用の減を上回る医業収益の減により、前年度を3.26ポイント下回ったところである。

## 5. む す び

以上、決算報告書及び決算諸表等に基づいて計数的に分析を行い考察したところ、事業実績では前年度に比較して入院患者で62人の増、外来患者で6,210人の減、全体で6,148人の減となっている。その要因としては、年度当初に常勤医師14名体制であったが年度途中で1名減少したことに伴い、入院は横ばいで、外来患者数が減となったものである。

収益的収支を前年度と比較してみると、収益では医業収益の入院収益で35,051千円、外来収益で51,202千円などが減となったものの、医業外収益の一般会計補助金及び負担金で141,487千円などが増となり、収益全体で40,473千円1.1%の増となっている。費用では、医業費用の給与費で13,085千円、材料費で40,909千円、研究研修費で5,083千円などが減となったものの、医業費用の経費で33,275千円、医業外費用の雑支出で63,601千円などが増となり、費用全体で40,030千円1.1%の増となっている。この結果、収益3,691,386千円、費用3,543,868千円という結果から、単年度収支で147,518千円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金が147,518千円減少し3,469,323千円となったところである。

次に資本的収支を前年度と比較してみると、収入では他会計負担金で11,265千円が減となったものの、道費補助金941,841千円及び企業債483,400千円の増により、収入全体で1,413,976千円532.4%の増となっている。支出では、企業債償還金が420千円減となったものの、新病院建設に伴う建設改良費で1,406,415千円が増となり、支出全体で1,405,995千円319.5%の増となっている。これらに伴う資金不足額166,459千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,426千円及び当年度分損益勘定留保資金89,033千円により補てんしたものである。

次に医業収支率をみると、当年度は74.3%で前年度より1.8ポイント下回っている。また、患者一人当たりの医業収益は16,189円、医業費用は21,798円で収入より費用が5,609円上回っている。これを前年度の5,048円と比較すると561円11.1%の増となっているが、これは、入院における1人当たり単価の減による入院収益の減少及び外来患者の減による外来収益の減少が大きな要因となっているところである。

なお、新病院の完成を前に、2年連続で患者数及び医業収益が減少しており、今後も収入の確保は必須の条件であるが、費用の抑制及び経費の節減にも更に努めなければならないところである。

当病院は、常勤医師の招へいに全力で取り組んできたことにより、徐々に医療提供体制が整いつつあるものの、医師の退職や交代が激しく、将来に亘る常勤医師の安定的確保には程遠く、また、看護師や医療技術者の確保も不安定な状況にあることに加え、国の医療制度改革の影響を大きく受け、当医院を取り巻く環境は非常に厳しい状況に置かれている。

しかしこうした状況の中であって、今後も地域の基幹病院として医師の安定的確保を図り、医療、看護の充実や患者の利便性の向上に努めることはもとより、真近に迫った新病院の完成を機に、職員の接遇も含め信頼とサービスのより一層の向上に努めるとともに、将来に亘って一般会計及び病院会計ともに健全財政を維持できるよう、病院事業に携わる全ての職員及び受託業者の社員等が一丸となって一層の経営改善に取り組むことが必要であり、経営の安定化を切に望むものである。

# 決算審査資料

# 1. 事業実績調書

(病院事業)

項目		年度	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
				実績	実績	実績	実績
年間 患者数	入院 (A)	人	29,027	35,467	33,525	33,587	
	外来 (B)	人	135,154	138,942	127,676	121,466	
	計 (C)	人	164,181	174,409	161,201	155,053	
病床数 (D)	床		199	199	131	131	
入院診療日数 (E)	日		365	365	365	366	
外来診療日数 (F)	日		243	242	243	244	
病床利用率 (A)/(E)/(D)	%		40.0	48.8	70.1	70.1	
一日 平均 患者数	入院 (A)/(E)	人	80	97	92	92	
	外来 (B)/(F)	人	556	574	525	498	
	計	人	636	671	617	590	
医業 収益	入院	円	1,226,313,902	1,491,725,532	1,330,444,636	1,295,393,457	
	外来	円	1,066,167,347	1,157,653,029	1,091,229,464	1,040,027,516	
	その他の収入	円	150,364,773	169,423,272	172,168,919	174,806,930	
	計 (G)	円	2,442,846,022	2,818,801,833	2,593,843,019	2,510,227,903	
患者一人当り医業収益 (G)/(C)	円	13,817	14,879	16,162	16,189		
医業費用 (H)	円	3,353,360,821	3,595,393,700	3,407,695,621	3,379,849,608		
患者一人当り医業費用(H)/(C)	円	20,425	20,615	21,139	21,798		
職員一人当り医業費用(H)/(J)	円	18,126,275	19,124,435	18,222,971	17,244,131		
職員数 (J)	人	185	188	187	196		
医師数	人	14	16	14	13		

## 2. 損益計算書構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
医 業 収 益	2,442,846,022	70.7	2,818,801,833	74.0	2,593,843,019	71.0	2,510,227,903	68.0
入 院 収 益	1,226,313,902	35.5	1,491,725,532	39.2	1,330,444,636	36.4	1,295,393,457	35.1
外 来 収 益	1,066,167,347	30.9	1,157,653,029	30.4	1,091,229,464	29.9	1,040,027,516	28.2
そ の 他 医 業 収 益	150,364,773	4.4	169,423,272	4.4	172,168,919	4.7	174,806,930	4.7
医 業 外 収 益	963,604,594	27.9	839,511,476	22.0	907,370,168	24.9	1,031,458,226	27.9
受 取 利 息 配 当 金	45,753	0.0	20,377	0.0	12,374	0.0	14,093	0.0
一 般 会 計 負 担 金	27,505,142	0.8	26,155,862	0.7	105,867,683	2.9	122,630,221	3.3
道 費 補 助 金	1,970,000	0.1	647,000	0.0	742,000	0.0	422,000	0.0
一 般 会 計 補 助 金	911,029,698	26.4	791,393,649	20.8	765,832,733	21.0	890,557,072	24.1
患 者 外 給 食 収 益	3,167,820	0.1	3,198,180	0.1	2,168,900	0.1	1,797,640	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	19,886,181	0.6	18,096,408	0.5	32,746,478	0.9	16,037,200	0.4
特 別 利 益	47,149,000	1.4	149,700,000	3.9	149,700,000	4.1	149,700,000	4.1
他 会 計 繰 入 金	47,149,000	1.4	149,700,000	3.9	149,700,000	4.1	149,700,000	4.1
収 益 合 計	3,453,599,616	100.0	3,808,013,309	100.0	3,650,913,187	100.0	3,691,386,129	100.0
医 業 費 用	3,353,360,821	96.4	3,595,393,700	97.4	3,407,695,621	97.3	3,379,849,608	95.4
給 与 費	1,847,447,904	53.1	2,032,612,465	55.0	2,002,400,244	57.1	1,989,315,391	56.1
材 料 費	804,461,864	23.1	897,261,594	24.3	730,447,945	20.8	689,538,915	19.5
経 費	576,957,235	16.6	571,746,552	15.5	587,828,437	16.8	621,103,433	17.5
減 価 償 却 費	88,682,001	2.6	66,234,978	1.8	52,537,219	1.5	51,325,495	1.4
資 産 減 耗 費	4,778,148	0.1	3,194,949	0.1	3,478,832	0.1	2,646,715	0.1
研 究 研 修 費	31,033,669	0.9	24,343,162	0.7	31,002,944	0.9	25,919,659	0.7
医 業 外 費 用	120,200,681	3.5	95,073,966	2.6	93,517,566	2.7	161,836,521	4.6
支 払 利 息	25,029,486	0.7	19,107,955	0.5	17,166,901	0.5	20,102,780	0.6
患 者 外 給 食 材 料 費	86,189	0.0	111,858	0.0	53,600	0.0	0	—
雑 支 出	95,085,006	2.6	75,854,153	2.0	76,297,065	2.2	139,898,403	3.9
災 害 支 援 費	0	—	0	—	0	—	1,835,338	0.1
特 別 損 失	3,725,481	0.1	2,124,289	0.1	2,625,144	0.1	2,182,203	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	3,725,481	0.1	2,124,289	0.1	2,625,144	0.1	2,182,203	0.1
費 用 合 計	3,477,286,983	100.0	3,692,591,955	100.0	3,503,838,331	100.0	3,543,868,332	100.0
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 23,687,367	—	115,421,354	—	147,074,856	—	147,517,797	—

### 3. 要素別費用分析表

(病院事業) (単位:円・%)

年 度 科 目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	1,847,447,904	53.1	2,032,612,465	55.0	2,002,400,244	57.1	1,989,315,391	56.1
材 料 費	804,461,864	23.1	897,261,594	24.3	730,447,945	20.8	689,538,915	19.5
光熱水費及び燃料費	44,608,018	1.3	40,297,803	1.1	42,489,064	1.2	47,499,596	1.3
委 託 料	269,678,441	7.8	264,555,762	7.2	271,815,609	7.8	277,043,157	7.8
研 究 ・ 研 修 費	31,033,669	0.9	24,343,162	0.7	31,002,944	0.9	25,919,659	0.7
減価償却及び資産減耗費	93,460,149	2.7	69,429,927	1.9	56,016,051	1.6	53,972,210	1.5
支 払 利 息	25,029,486	0.7	19,107,955	0.5	17,166,901	0.5	20,102,780	0.6
そ の 他 費 用	361,567,452	10.4	344,983,287	9.3	352,499,573	10.1	440,476,624	12.4
合 計	3,477,286,983	100.0	3,692,591,955	100.0	3,503,838,331	100.0	3,543,868,332	100.0

#### 4. 貸借対照表構成表

(病院事業) (単位:円・%)

科 目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	905,129,459	62.2	882,675,981	60.2	1,056,066,506	64.0	2,570,013,772	63.2
有形固定資産	904,387,009	62.2	881,933,531	60.2	1,055,324,056	63.9	2,569,271,322	63.1
土地建物	175,264,678	12.0	175,264,678	12.0	176,399,678	10.7	176,399,678	4.3
構築物	402,029,073	27.6	394,271,304	26.9	376,265,035	22.8	358,258,766	8.8
構築物	2,031,865	0.1	1,799,492	0.1	1,601,519	0.1	1,468,840	0.0
車輛及び運搬具	2,274,142	0.2	2,274,142	0.2	2,274,142	0.1	2,274,142	0.1
器械及び備品	187,314,133	12.9	162,569,844	11.1	169,698,373	10.3	198,552,097	4.9
建設仮勘定	0	—	23,500,000	1.6	219,857,144	13.3	1,735,109,905	42.6
その他有形固定資産	135,473,118	9.3	122,254,071	8.3	109,228,165	6.6	97,207,894	2.4
無形固定資産	742,450	0.1	742,450	0.1	742,450	0.0	742,450	0.0
電話加入権	742,450	0.1	742,450	0.1	742,450	0.0	742,450	0.0
流動資産	549,838,754	37.8	582,722,121	39.8	595,014,354	36.0	1,499,649,964	36.8
現金預金	72,865,628	5.0	41,748,931	2.8	98,177,846	5.9	130,788,047	3.2
未収金	430,987,727	29.6	492,654,845	33.6	457,799,783	27.7	1,353,727,938	33.3
貯蔵品	41,732,784	2.9	44,472,635	3.0	35,482,461	2.1	11,650,733	0.3
前払金	300,000	0.0	45,000	0.0	50,000	0.0	0	—
前払費用	952,615	0.1	800,710	0.1	504,264	0.0	483,246	0.0
保管有価証券	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	3,000,000	0.1
資産合計	1,454,968,213	100.0	1,465,398,102	100.0	1,651,080,860	100.0	4,069,663,736	100.0
固定負債	1,047,900,000	72.0	898,200,000	61.3	748,500,000	45.3	598,800,000	14.7
公立病院特例債	1,047,900,000	72.0	898,200,000	61.3	748,500,000	45.3	598,800,000	14.7
流動負債	547,709,831	37.6	580,593,198	39.6	557,357,124	33.8	1,352,182,388	33.2
一時借入金	290,000,000	19.9	300,000,000	20.5	200,000,000	12.1	150,000,000	3.7
未払金	220,481,111	15.2	193,362,931	13.2	233,040,682	14.1	1,079,225,436	26.5
未払費用	12,953,322	0.9	14,751,631	1.0	15,900,006	1.0	18,171,927	0.4
前受金	0	—	49,519,368	3.4	85,643,142	5.2	79,662,427	2.0
預り金	21,275,398	1.5	19,959,268	1.4	19,773,294	1.2	22,122,598	0.5
預り有価証券	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	3,000,000	0.1
資本金	699,136,666	48.1	612,307,784	41.8	761,974,358	46.2	1,395,460,863	34.3
自己資本金	335,756,393	23.1	335,756,393	22.9	335,756,393	20.3	335,756,393	8.3
固有資本金	37,390,428	2.6	37,390,428	2.6	37,390,428	2.3	37,390,428	0.9
繰入資本金	291,055,965	20.0	291,055,965	19.9	291,055,965	17.6	291,055,965	7.2
繰入資本金	7,310,000	0.5	7,310,000	0.5	7,310,000	0.4	7,310,000	0.2
借入資本金	363,380,273	25.0	276,551,391	18.9	426,217,965	25.8	1,059,704,470	26.0
企業債	335,460,273	23.1	276,551,391	18.9	426,217,965	25.8	1,059,704,470	26.0
長期借入金	27,920,000	1.9	0	—	0	—	0	—
剰余金	△ 839,778,284	△ 57.7	△ 625,702,880	△ 42.7	△ 416,750,622	△ 25.2	723,220,485	17.8
資本剰余金	3,039,559,237	208.9	3,138,213,287	214.2	3,200,090,689	193.8	4,192,543,999	103.0
国・道費補助金	75,855,000	5.2	75,855,000	5.2	89,463,000	5.4	1,044,912,000	25.7
受贈財産評価額	213,487,422	14.7	213,487,422	14.6	213,487,422	12.9	213,487,422	5.2
他会計補助金	2,713,065,815	186.5	2,811,719,865	191.9	2,859,989,267	173.2	2,896,993,577	71.2
寄附金	37,151,000	2.6	37,151,000	2.5	37,151,000	2.3	37,151,000	0.9
欠損金	△ 3,879,337,521	△ 266.6	△ 3,763,916,167	△ 256.9	△ 3,616,841,311	△ 219.1	△ 3,469,323,514	△ 85.2
当年度未処理欠損金	△ 3,879,337,521	△ 266.6	△ 3,763,916,167	△ 256.9	△ 3,616,841,311	△ 219.1	△ 3,469,323,514	△ 85.2
負債・資本合計	1,454,968,213	100.0	1,465,398,102	100.0	1,651,080,860	100.0	4,069,663,736	100.0

5. 財務諸表分析比率表

(病院事業)

分析項目	比率					
	19	20	21	22	23	
資産 及 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	66.5	62.2	60.2	64.0	63.2
	固定負債構成比率 (%)	31.7	97.0	80.2	71.1	40.8
	自己資本構成比率 (%)	△ 37.8	△ 34.6	△ 19.8	△ 4.9	26.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	△ 1,087.3	99.8	99.8	96.6	94.6
	固定比率 (%)	△ 175.9	△ 179.6	△ 304.4	△ 1303.9	242.7
	流動比率 (%)	△ 31.6	100.4	100.4	106.8	110.9
	酸性試験比率 (%)	△ 27.5	92.0	92.0	99.8	109.8
現金比率 (%)	0.8	13.3	7.2	17.6	9.7	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	△ 11.76	△ 4.37	△ 6.67	△ 13.06	4.78
	固定資産回転率 (回)	1.93	2.46	2.96	2.50	1.29
	減価償却率 (%)	12.23	10.83	8.83	7.38	7.23
	流動資産回転率 (回)	3.94	4.44	4.68	4.11	2.23
	現金預金回転率 (回)	245.49	274.26	107.36	96.62	79.59
	貯蔵品回転率 (回)	12.70	18.21	20.72	18.32	32.71
	未収金回転率 (回)	4.87	5.46	5.74	5.10	2.58
損 益 に 関 する 比 率	総資本利益率 (%)	△ 55.3	△ 1.6	7.9	9.4	5.2
	総収支比率 (%)	74.4	99.3	103.1	104.2	104.2
	医業収支比率 (%)	65.8	72.8	78.4	76.1	74.3
	利子負担率 (%)	1.01	1.47	1.30	1.25	1.11
企業償還額対減価償却額比率 (%)	78.25	74.29	314.95	387.79	396.13	

備	考
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	
$\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})} \times 100$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})} \times 100$	
$\frac{\text{医業収益(その他医業収益を除く)}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})} \times 100$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{1/2(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$	
$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金      総資本 = 負債資本合計  
 貯蔵品当年度発生      発生 = 当年度購入 - (期末 - 期首)

# 経営分析の説明

## ☆ 経営分析の説明

### ◎ 構成比率

#### ○ 固定資産構成比率

総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。

#### ○ 流動資産構成比率

総資産中、流動資産が占める割合を示す。この比率の小さいことは公営企業の特徴であるが、大きい方が望ましい。

#### ○ 固定負債構成比率

総資本中、固定負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

#### ○ 流動負債構成比率

総資本中、流動負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。

#### ○ 自己資本構成比率

総資本中、自己資本が占める割合を示す。財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標。この比率は大きい方が望ましい。

### ◎ 財務比率

#### ○ 固定資産対長期資本比率

固定資産をうむための長期資本（固定負債＋自己資本＋借入資本金）の役割を％で表したものの、100％を超えることは過大投資が行われたことを示し、長期資本で維持できない資産を有していることとなり、流動性が失われているといえる。この比率は小さい方（100以下）が望ましい。

#### ○ 負債比率

負債と自己資本の比率を表す。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であることから、率としては100％以下が望ましい。

#### ○ 固定比率

固定資産と自己資本の比率を表す。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることから、100％以下が望ましい。公益事業の場合100％以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

#### ○ 流動比率

短期負債の支払能力をみるのに用いる。理想的比率としては100％以上であること。この比率が100％を割っていることは、不良債務があることを示している。この比率が200％以上であれば、安全といわれている。

#### ○ 酸性試験比率

短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるのに用いる。標準比率は100％以上。高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示す。

#### ○ 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示す。短期負債の即時的支払能力をみるのに用いる。標準比率は20％以上。

## ◎ 回 転 率

### ○ 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察する。自己資本額をもって営業収益を除いた比率で、自己資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

### ○ 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見る。比率は大きいほど良い。回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示し、反面からいえば固定資産の利用度が少ない。

### ○ 減価償却率

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較。いかなる減価償却政策をとっているかを見る。固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

### ○ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

### ○ 未収金回転率

企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。回転率が高いほど未収期間が短く、速く回収されることを表わし、回転率が低い場合は、こげつき等の不良債権の発見に役立つ。

## ◎ 収 益 率

### ○ 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益（当期純利益）の割合を示したもので、比率は高いほどよい。

### ○ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すもの。この比率が高いほど企業の効率性を示す。

### ○ 経常収支比率

経常収支の状況を表す比率で、事業体の収益性をみる代表的指標である。この比率が100%以上であることが経営の健全性を表す。（一般会計の経常収支比率の内容とは異なる）

### ○ 営業収支比率（営業収益対営業収益率）

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の成否が判断される。営業外費用扱いの支払利息を考慮すれば120%以上であることが健全な経営のために必要である。

## ◎ そ の 他

### ○ 利子負担率

平均負債に占める利息の割合を表す。%の大きいほど金利負担増大による危険性が大きいことを示す。（比率が低いことが望ましい。）

### ○ 企業債償還額対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還金と減価償却額の関連を示したもの。（比率が低いことが望ましい。（100以下）

### ○ 総資本回転率

総資本額をもって営業収益を除いた比率で、総資本に対して営業収益が何倍になっているかという割合を示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、高いほど良好とされている。